

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	0101010100	事業の種類	4
年度	26	事務事業名	子育て情報提供事業	予算事業名	子育て情報提供事業 優先度 3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水 直子
取組み事項		育児相談・情報提供体制を充実する		担当者名	牧野 さとみ
実施計画事業名		実施計画への記載		無	主要事業の指定 無
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	子育てを行うすべての家庭			
	誰(何)を対象として	児童及びその養育者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	子育て中の親に、仲間づくりや情報交換ができる地域の拠点や子育て関連情報の提供を行い、子育て支援を推進する。			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		子育て支援を推進するため、子育て中の親に仲間づくりや情報交換ができる地域子育て拠点のイベント情報や子育て関連情報を提供する。				
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	子育て支援センターげんきの参加人数	人	2202	—	—	—
	子育て学習センターの参加人数	人	11751	12767	12000	12500
	子育てひろばの参加人数	延人数	6598	6089	7121	7300

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.058	0.086	148	0.086	100	0.077	90	
	臨時職員	0.100	0.100	100	0.100	100	0.100	100	
支出内訳	人件費	995,228	1,222,512	123	1,267,861	104	1,167,980	92	
	事業費	307,934	318,825	104	335,946	105	354,000	105	
	合計	1,303,162	1,541,337	118	1,603,807	104	1,521,980	95	
財源内訳	国庫支出金			—		—		—	
	県支出金			—		—		—	
	市債			—		—		—	
	その他			—		—		—	
	一般財源	1,303,162	1,541,337	118	1,603,807	104	1,521,980	95	
合計	1,303,162	1,541,337	118	1,603,807	104	1,521,980	95		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		地域子育て支援拠点事業参加延人数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
人	目標	14900	13000	87.2	13000	100.0	12500	96.2	
	実績	13953	12767	91.5	12000	94.0			
指標名2		子育てひろば参加延人数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
人	目標	8100	7000	86.4	6500	92.9	7300	112.3	
	実績	6598	6089	92.3	7121	116.9			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

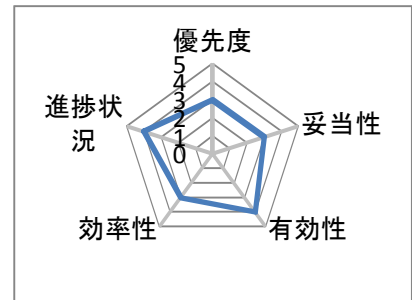
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	地域ごとにある子育てひろばは利用しやすく参加利用が増加した。	4
	市民サービス	身近な場所に子育て支援拠点があることで利用しやすい。	
効率性	執行体制の効率性	子育て支援室が担当することで他の子育て施策との調整・改善が期待でき、効率的に情報提供が行えている。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	情報提供については定期的に見直し更新する。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当性	子育て中の親が集いながら互いに情報交換ができるよう提供する情報内容はリアルタイムなものを発信する。

配点	32.5
総合評価	21.5

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010101010200	事業の種類	4
年度	26	事務事業名	子育て学習活動推進事業	予算事業名	子育て学習活動推進事業 優先度
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水 直子
取組み事項		育児相談・情報提供体制を充実する		担当者名	牧野 さとみ
実施計画事業名				実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		相生市子育て学習センターに関する規則			
事業の目的	誰のために(具体的に)	子育て中の親及び保護者			
	誰(何)を対象として	就学前の乳幼児とその親及び保護者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	不安や悩みに対応し、家庭や地域の教育力を高めるとともに、相談業務を通じ就学前児童の健全な育成が図れる家庭環境を支援する			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		就学前の乳幼児とその保護者を対象として、不安や悩みに対応し、家庭や地域の教育力を高めるため、子育て親子の交流等を促進し、相談活動、グループの育成、幼児教育学級等を開催する。				
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	利用人数	人	11751	12767	12000	12500
	事業参加者数	人	8199	8700	8659	8700
	相談件数	件	82	108	124	140

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.194	0.187	96	0.168	90	0.167	99	
	臨時職員	1.135	1.176	104	1.172	100	1.172	100	
支出内訳	人件費	4,532,797	4,625,415	102	4,508,157	97	4,669,480	104	
	事業費	2,497,206	2,711,051	109	2,632,227	97	2,672,000	102	
	合計	7,030,003	7,336,466	104	7,140,384	97	7,341,480	103	
財源内訳	国庫支出金	2,243,000	2,180,000	97	1,462,000	67	1,462,000	100	
	県支出金			-	1,462,000	-	1,462,000	100	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	4,787,003	5,156,466	108	4,216,384	82	4,417,480	105	
合計	7,030,003	7,336,466	104	7,140,384	97	7,341,480	103		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		利用人数							
指標説明(式)		利用人数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
人	目標	12000	12000	100.0	13000	108.3	12500	96.2	
	実績	11751	12767	108.6	12000	94.0			
指標名2		1回当たり事業参加人数							
指標説明(式)		事業参加人数/実施回数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
人	目標	35	35	100.0	50	142.9	45	90.0	
	実績	30	46	153.3	39	84.8			

【効率性】

指標名1		利用者一人あたりコスト							
指標説明(式)		事業費計(人件費を含む)÷利用人数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	596	653	109.6	562	86.1	587	104.4	
	実績	598	575	96.2	595	103.5			

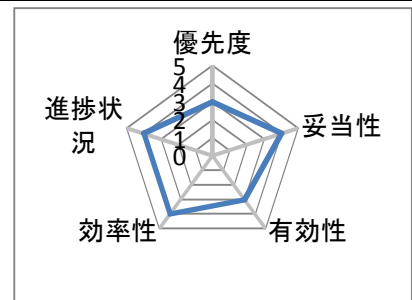
指標名2		事業参加者一人あたりコスト							
指標説明(式)		事業費÷事業参加者数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	277	317	114.4	298	94.0	307	103.0	
	実績	305	312	102.3	304	97.4			

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	前年度と比較し、子育て学習センターの利用人数、相談件数が減少している。	3
	成果の向上	親支援講座を開催し子育ての負担を緩和した。	
効率性	コストの節減	利用者の減により一人当たりのコスト(事業費計)が増加した。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおりに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	指導員、補助指導員の業務内容について調整できていない。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	それぞれの業務内容を明確にし、指導員の負担を軽減する。

配点	32.5
総合評価	23

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010101020100		事業の種類	1	
年度	26	事務事業名	母子家庭等医療費給付事業	予算事業名	母子家庭等医療費給付事業	優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	市民生活部市民課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	岩崎 徹博	担当者名	土居 城介
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		母子家庭等医療費助成事業					
根拠法規及び関連法規		福祉医療費等助成条例、福祉医療費等助成条例施行規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	母子家庭等医療費助成対象者					
	誰(何)を対象として	母子家庭等医療費助成対象者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	該当者に適切な医療を確保し、健康を保ち、健やかに暮らす					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		母子家庭等の医療費の一部を助成する				
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	助成費	円	8,615,262	8,762,762	8816851	10,260,000
	助成件数	件	3,029	3,172	3222	3,800
	平均受給者数	人	357	332	342	380

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.246	0.264	107	0.286	108	0.289	101	
	臨時職員	0.026	0.026	100	0.026	100	0.026	100	
支出内訳	人件費	2,269,518	2,410,164	106	2,637,641	109	2,619,166	99	
	事業費	8,615,262	8,762,762	102	8,816,851	101	10,260,000	116	
	合計	10,884,780	11,172,926	103	11,454,492	103	12,879,166	112	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	4,307,631	4,381,381	102	3,360,209	77	3,078,000	92	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	6,577,149	6,791,545	103	8,094,283	119	9,801,166	121	
合計	10,884,780	11,172,926	103	11,454,492	103	12,879,166	112		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		1人当りの母子家庭等医療助成							
指標説明(式)		助成費/平均受給者数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	28,000	25,000	89.3	24,359	97.4	27,000	110.8	
	実績	24,132	26,394	109.4	25,780	97.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		母子家庭等医療費助成1件当りコスト							
指標説明(式)		(人件費+事業費-助成費)/件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	513	578	112.7	598	103.5	689	115.2	
	実績	749	760	101.5	819	107.8			

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	社会的、経済的に弱い立場の母子家庭に対し、適正な医療費助成を行うことにより、福祉の増進を図ることができた。	5
	関係(根拠)法令等から見た効果	関係法令等に基づいた適正な事務処理を行った。	
効率性	負担割合の適正化	県の福祉医療費助成事業に合わせて実施しており、受給者の負担割合は適正である。	4
	執行体制の効率性	事業実施にあたり迅速、適正な事務処理を行っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおりに進捗している。	4

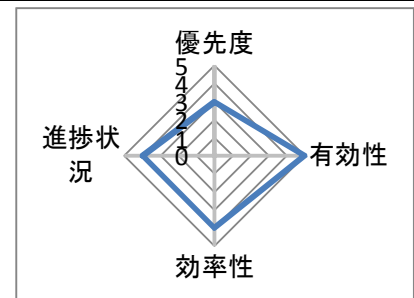
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	医療費の動向を注視しながら、事業を継続していく。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	母子相談員との連携により、受給者の資格を適正に管理していく。



配点	25
総合評価	19

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

事業番号		010101020200		事業の種類		4	
年度	26	事務事業名	乳幼児等医療費助成事業	予算事業名	乳幼児等医療費助成事業	優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	市民生活部市民課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	岩崎 徹博	担当者名	土居 城介
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		乳幼児等医療費助成事業					
根拠法規及び関連法規		福祉医療費等助成条例、福祉医療費等助成条例施行規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	乳幼児等医療費助成対象者					
	誰(何)を対象として	乳幼児等医療費助成対象者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	子どもが病気にかかったときなど、安心して病院に受診できるよう、医療費の助成を行う。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		乳幼児(0歳～小学3年)の医療費の一部を助成する。21年度以降は市単独事業として、自己負担を無料とする。(20年度までは、0歳～義務教育就学前乳幼児までの自己負担を無料。)				
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	助成費	円	65,639,670	62,213,018	65,800,729	66,400,000
	助成費(市単独分)	円	31,575,988	30,769,593	32,126,280	32,970,000
	助成件数	件	33,055	30,690	34,237	32,500
	平均受給者数	人	2,029	2,057	2,073	2,200

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.248	0.266	107	0.286	108	0.290	101	
	臨時職員	0.026	0.026	100	0.026	100	0.026	100	
支出内訳	人件費	2,284,966	2,425,538	106	2,637,641	109	2,626,924	100	
	事業費	65,639,670	62,213,018	95	65,800,729	106	66,400,000	101	
	合計	67,924,636	64,638,556	95	68,438,370	106	69,026,924	101	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	17,031,841	15,721,712	92	16,557,763	105	19,154,000	116	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	50,892,795	48,916,844	96	51,880,607	106	49,872,924	96	
合計	67,924,636	64,638,556	95	68,438,370	106	69,026,924	101		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		1人当りの乳幼児等医療助成							
指標説明(式)		助成費(市単独分)/平均受給者数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	15,582	15,980	102.6	13,785	86.3	14,986	108.7	
	実績	15,562	14,958	96.1	15,498	103.6			
指標名2		1件当りの乳幼児等医療助成							
指標説明(式)		助成費(市単独分)/助成件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	976	1,102	112.9	988	89.7	1,014	102.6	
	実績	955	1,515	158.6	939	62.0			

【効率性】

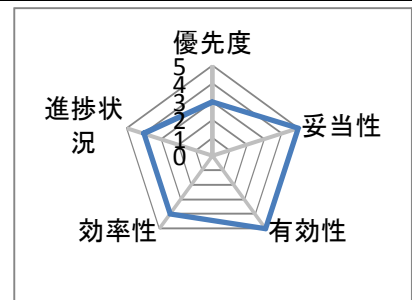
指標名1		乳幼児等医療費助成1件当たりコスト							
指標説明(式)		(人件費+事業費-助成費)/件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	73	79	108.2	82	103.8	81	98.8	
	実績	69	79	114.5	77	97.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	乳幼児等の医療費を無料とすることで、子育て世代の経済的負担の軽減を図った。	5
	市民サービス	医療にかかる機会の多い子どもの医療費助成は、市民の関心が高く、市民サービスの向上につながった。	
効率性	コストの節減	助成件数が増加したため、1件当たりのコストは前年度より低くなった。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	受給者が増えており、概ね進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	さらなる子育て支援施策の拡大に向けて、所得制限の見直しを検討する。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	医療費の動向を見ながら、福祉医療全体の中で事業の見直しを検討する。

配点	32.5
総合評価	26.5



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

事業番号		010101020300		事業の種類		4	
年度	26	事務事業名	こども医療費助成事業	予算事業名	こども医療費助成事業	優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	市民生活部市民課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	岩崎 徹博	担当者名	土居 城介
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		こども医療費助成事業(総額)					
根拠法規及び関連法規		こども医療費助成要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	こども医療費助成対象者					
	誰(何)を対象として	こども医療費助成対象者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	子どもが病気にかかったときなど、安心して病院に受診できるよう医療費の助成を行う。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		小学4年から中学3年の児童・生徒の医療費を助成する(H22年度からの新規事業)所得制限あり H22年度は入院医療費の自己負担分を助成 H23年度から対象を通院医療費にも拡大					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	助成費	円	38,954,328	37,502,143	38,631,164	42,500,000	
	助成費(市単独分)	円	32,744,924	27,585,926	26,042,136	33,834,000	
	助成件数	件	13,099	12,813	13,454	13,530	
	平均受給者数	人	1,350	1,291	1,261	1,350	

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.253	0.274	108	0.302	110	0.306	101	
	臨時職員	0.026	0.026	100	0.026	100	0.026	100	
支出内訳	人件費	2,323,586	2,487,034	107	2,761,609	111	2,751,052	100	
	事業費	38,954,328	37,502,143	96	38,631,164	103	41,000,000	106	
	合計	41,277,914	39,989,177	97	41,392,773	104	43,751,052	106	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	3,283,604	5,269,382	160	6,468,045	123	7,501,000	116	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	37,994,310	34,719,795	91	34,924,728	101	36,250,052	104	
合計	41,277,914	39,989,177	97	41,392,773	104	43,751,052	106		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		1人当りのこども医療費助成							
指標説明(式)		助成費(市単独分)/平均受給者数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	20,000	22,098	110.5	25,240	114.2	25,062	99.3	
	実績	24,255	24,967	102.9	20,652	82.7			
指標名2		1件当りのこども医療費助成							
指標説明(式)		助成費(市単独分)/助成件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	3,898	2,221	57.0	2,593	116.7	2,501	96.5	
	実績	2,500	2,516	100.6	1,936	76.9			

【効率性】

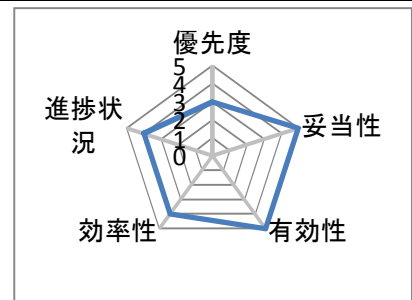
指標名1		こども医療費助成1件当りコスト							
指標説明(式)		(人件費+事業費-助成費)/件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	405	172	42.5	189	109.9	92	48.7	
	実績	177	194	109.6	205	105.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	制度開始当初は入院にかかる医療費のみの助成であったが、通院にかかる医療費まで拡大することで、子育て世代の経済的負担のさらなる軽減を図ることができた。	5
	市民サービス	医療にかかる機会の多い子どもの医療費助成は、市民の関心が高く、市民サービスの向上につながった。	
効率性	コストの節減	受診件数が増加したものの、受給者数の減少により、1件当たりのコストも減じた。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおりに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	乳児医療費と同一の法別番号を使用しているため、支払いや報告事務時の仕分けが煩雑となっている。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	乳児医療費とは別の法別番号の導入を検討する。

配点	32.5
総合評価	26.5

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010101020400		事業の種類	4	
年度	26	事務事業名	修学旅行援助事業		予算事業名	修学旅行援助事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水 直子	担当者名	宮下 美和
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	要保護、準要保護世帯に属する小学校6学年及び中学校3学年に在学し、修学旅行に参加する児童					
	誰(何)を対象として	要保護、準要保護世帯に属する小学校6学年及び中学校3学年に在学し、修学旅行に参加する児童					
	意図(どのような状態にしたいのか)	要保護、準要保護世帯に属する児童の修学旅行準備費用を助成することにより参加する機会を与え、児童の健全な育成と福祉の向上を図る。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		要保護、準要保護世帯に属する児童に修学旅行へ参加する機会を与え、児童の健全な育成と福祉の向上を図ることを目的に、修学旅行準備費用を助成する。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	支給人数	人	27	29	24	30	
	支給金額	円	189000	203000	168000	210000	

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.056	0.072	129	0.063	88	0.062	98	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	739,480	870,794	118	846,657	97	790,110	93	
	事業費	189,000	203,000	107	168,000	83	210,000	125	
	合計	928,480	1,073,794	116	1,014,657	94	1,000,110	99	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	928,480	1,073,794	116	1,014,657	94	1,000,110	99	
合計	928,480	1,073,794	116	1,014,657	94	1,000,110	99		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		支給人員							
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
人	目標	35	35	100.0	30	85.7	30	100.0	
	実績	27	29	107.4	24	82.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

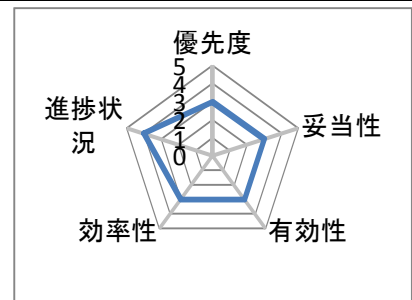
指標名1		受給者1人当たりの事務費							
指標説明(式)		総費用額/受給者数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	29313	31469	107.4	34136	108.5	33337	97.7	
	実績	34388	37027	107.7	42277	114.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	現金給付によって、直接的に子どもたちの修学旅行の準備費用に充てることのできるため効果的である。	3
効率性	手段の最適性	実施時期等は現状で最適である。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	滞りなく助成しており、概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	児童の健全な育成と福祉の向上から、要保護、準要保護世帯の負担軽減を図る必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	要保護、準要保護世帯の児童が、安心して就学旅行に参加できる環境を整えるため、現在の支給額を維持し、引き続き支援していく。

配点	32.5
総合評価	20.5

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

事業番号	010101020500		事業の種類	5			
年度	26	事務事業名	つどいの広場補助事業	予算事業名	社会福祉協議会活動事業(子育て)	優先度	4
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室			
施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水 直子	担当者名	牧野 さとみ	
取組み事項	子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	まちの子育て広場利用者					
	誰(何)を対象として	まちの子育て広場利用者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	子育て中の親が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる地域の拠点をづくり、安心して子育てできる生活環境の確保を図る。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要	子育て中の親が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる地域の拠点を作り安心して子育てできる生活環境の確保を図るため、まちの子育てひろばを実施するための補助金を交付する。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	子育てサロン参加延人数	人	4431	4134	4390	4500
	子育てひろばの参加人数	人	6598	6089	7121	7200

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.044	0.050	114	0.051	102	0.051	100	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	646,792	701,680	108	753,681	107	704,772	94	
	事業費	1,144,920	1,147,920	100	1,149,720	100	1,153,000	100	
	合計	1,791,712	1,849,600	103	1,903,401	103	1,857,772	98	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,791,712	1,849,600	103	1,903,401	103	1,857,772	98	
合計	1,791,712	1,849,600	103	1,903,401	103	1,857,772	98		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1	子育てサロン参加延人数								
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
人	目標	5500	5000	90.9	4500	90.0	4500	100.0	
	実績	4431	4134	93.3	4390	106.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

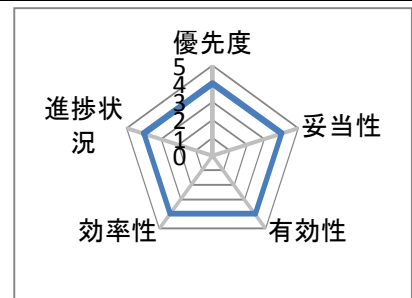
指標名1		参加者1人当たり事業費							
指標説明(式)		事業費/子育てサロン参加延べ人数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標	208	230	110.6	250	108.7	250	100.0	
	実績	258	278	107.8	262	94.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	利用参加人数が増加。	4
	市民サービス	育児ストレスや不安感などを抱える保護者が気軽に参加できるような身近な場所は必要である。	
効率性	手段の最適性	子育て中の親が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる場を与えるために、現状で最適である。	4
	執行体制の効率性	子育て広場に保健師や栄養士という専門スタッフを派遣し、健康増進係と連携した取組みがあり母親が容易に相談できる。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	子育ての負担感を抱えている親に対し、先の支援に繋げること



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	専門の支援、機関への繋ぎをスムーズに行う。

配点	32.5
総合評価	26

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010101020700		事業の種類	5	
年度	26	事務事業名	子供の遊び場等設置補助事業		予算事業名	子供の遊び場等設置補助事業 優先度	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水 直子		担当者名
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市子供の遊び場設備費等補助金交付要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	子供の遊び場の遊具等を使って遊ぶ子供たちのため					
	誰(何)を対象として	子供の遊び場の遊具等を設置管理する市内各地区の団体(自治会、子供会、婦人会等)					
	意図(どのような状態にしたいのか)	子供の遊び場の遊具等の新設取り替え及び修理に要する費用についてその費用の一部を補助することにより、子供の遊び場づくりを促進し、子供に健全な遊びをあたえてその健康を増進					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		子供に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにするとともに事故の防止を図ることを目的とし、子供の遊び場用遊具等の新設取り替え及び修理にかかる補助を行っている。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	補助件数	件	0	0	1	1	
	補助額	円	0	0	24580	150000	

## 3 投入資源

会計区分		一般会計		事業費単位:円					
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.051	0.067	131	0.066	99	0.066	100	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	700,860	832,359	119	869,901	105	821,142	94	
	事業費	0	0	-	24,580	-	150,000	610	
	合計	700,860	832,359	119	894,481	107	971,142	109	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	700,860	832,359	119	894,481	107	971,142	109	
合計	700,860	832,359	119	894,481	107	971,142	109		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		補助件数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
件	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	0	0	-	1	-	-	-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

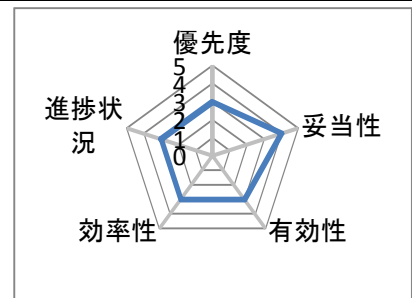
指標名1		1件当たり補助額							
指標説明(式)		補助額/補助件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	150000	150000	100.0	150000	100.0	150000	100.0	
	実績	0	0	-	24580	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	子供の遊び場づくりに取り組もうとする自治会等を対象に、その経費に対する補助を行うことは、地域で子供を育てる観点からも有効である。	3
	市民サービス	子供が遊び心身ともに健全に成長するために、安心して子供が遊べる地域の遊び場は必要である。	
効率性	負担割合の適正化	補助事業費の負担割合は2分の1であり、適正である。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	地域の中で、子供が安全に遊び、また、子育てしやすい環境を作り出すため、引き続き情報発信し、制度の周知を図っていく必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	各自治会に対し、制度に関する利用の啓発を行うとともに、引き続き補助事業として支援していく。

配点	32.5
総合評価	21



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010101020800	事業の種類	4
年度	26	事務事業名	ファミリーサポートセンター事業	予算事業名	ファミリーサポートセンター事業
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室	
施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水 直子	担当者名 宮下 美和
取組み事項	子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規	仕事と家庭両立支援特別援助事業の実施について(平成13年厚生労働省発雇児第319号)特別保育事業費等の国庫補助について(平成17年厚生労働省発雇児第0111001号)				
事業の目的	誰のために(具体的に)	子育て援助を行いたい方(提供会員)と受けたい方(依頼会員)			
	誰(何)を対象として	子育て援助を行いたい方(提供会員)と受けたい方(依頼会員)			
	意図(どのような状態にしたいのか)	市内に住所を有する労働者等の仕事と育児の両立を支援するための環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行い、労働者の福祉の増進及び児童の福祉の向上を図る。			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要	仕事と育児の両立を支援するための会員相互援助活動であるファミリー・サポート・センター事業を実施する。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	会員数	人	661	615	612	620
	活動件数	件	825	942	605	650

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円			
インプット指標	24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96
	参事以下職員	0.066	0.062	94	0.062	100	0.062	100
	臨時職員	0.000		-		-		-
支出内訳	人件費	816,720	793,924	97	838,909	106	790,110	94
	事業費	2,887,740	3,108,873	108	2,994,158	96	2,905,000	97
	合計	3,704,460	3,902,797	105	3,833,067	98	3,695,110	96
財源内訳	国庫支出金	1,551,000	1,522,000	98	1,036,000	68	1,033,000	100
	県支出金			-	989,000	-	1,033,000	104
	市債			-		-		-
	その他			-		-		-
	一般財源	2,153,460	2,380,797	111	1,808,067	76	1,629,110	90
合計	3,704,460	3,902,797	105	3,833,067	98	3,695,110	96	

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1	加入会員数								
指標説明(式)	依頼+提供+両方会員								
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
人	目標	660	670	101.5	620	92.5	620	100.0	
	実績	661	615	93.0	612	99.5			
指標名2	活動件数								
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
件	目標	700	850	121.4	950	111.8	650	68.4	
	実績	825	942	114.2	605	64.2			

【効率性】

指標名1		活動1件当たりコスト							
指標説明(式)		事業費／活動件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	10795	4678	43.3	4257	91.0	5960	140.0	
	実績	4490	4143	92.3	6335	152.9			

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	預かり中の子どもの安全対策等のために、提供会員のスキルアップを図るため講習会(合計24時間、9講座)を実施した。	4
	市民サービス	利用者(依頼会員)のニーズに応じた提供会員を確保し、仕事と育児の両立支援のための相互援助活動の調整を行った。	
効率性	手段の最適性	アドバイザーにより育児に関する活動の調整、仕事の両立支援のためのニーズに応じた相互援助活動の調整を実施し、利用者の依頼に対応している。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	次世代育成支援後期行動計画による目標事業量は、ファミリー・サポート・センター1箇所の設置であり、目標は達成している。	5

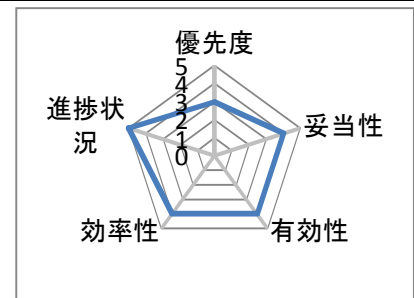
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	提供会員数の確保

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	提供会員数の増加



配点	32.5
総合評価	25

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

事業番号		010101020900		事業の種類		1	
年度	26	事務事業名	次世代育成支援対策推進事業	予算事業名		優先度	—
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水 直子	担当者名	森中 江美
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		次世代育成支援対策推進法第8条第1項					
事業の目的	誰のために(具体的に)	子育てを行うすべての家庭					
	誰(何)を対象として	児童及びその養育者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	相生市の家庭、地域、学校、行政等がそれぞれの役割を果たしながら、社会全体で子育てを支え、すべての子どもが心身ともに健やかに生まれ、成長していけるまちづくりを実現できるよ					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		社会全体で子育てを支え、全ての子どもが心身共に健やかに生まれ、成長していけるまちづくりを実現するため、相生市次世代育成支援行動計画の推進状況の確認を行う。次世代育成支援行動計画は、子ども・子育て支援法により子ども・子育て支援事業計画へ移行する。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	計画の目標事業量(特定事業)の達成数	件	8	8	8	—	

## 3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.217		0					
	臨時職員	0.000							
支出内訳	人件費	1,983,044	317,330	16	358,533	113	309,114	86	
	事業費	153,160		0					
	合計	2,136,204	317,330	15	358,533	113	309,114	86	
財源内訳	国庫支出金	0							
	県支出金								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,136,204	317,330	15	358,533	113	309,114	86	
合計	2,136,204	317,330	15	358,533	113	309,114	86		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		計画の目標事業量(特定事業)の達成数							
指標説明(式)		平成26年度の目標事業量(通常保育事業、延長保育事業、休日保育事業、放課後児童健全育成事業、病児・病後児保育事業、子育て短期支援事業、一時預かり事業、ファミリーサポート							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
件	目標	8	8	100.0	8	100.0	—	—	
	実績	8	8	100.0	8	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			—		—		—	
	実績			—		—		—	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令等から見た効果	近年の国の動向や子ども子育て家庭を取り巻く状況、市民ニーズを踏まえて策定した「相生市次世代育成支援後期行動計画」の最終期となり平成26年度で終了。子ども子育て新事業計画に移行し、法に基づいた市の計画実現に向けて取り組む。	3
効率性	執行体制の効率性	次世代育成支援行動計画を引き継ぐ子ども子育て支援事業計画の策定に合わせて相生市次世代育成支援対策推進協議会を廃止し、統合した子ども子育て支援事業推進委員会が、引続き計画の実施状況等を協議できる執行体制となっている。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

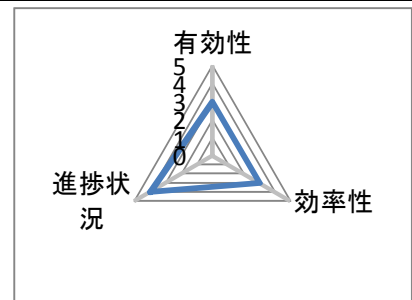
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	次世代育成支援対策推進協議会を統合した子ども子育て支援事業推進委員会で、引続き執行体制を確立させる。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	次世代育成支援行動計画は平成26年度で終了。子ども子育て新制度への移行、統合となる。



配点	25
総合評価	10

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010101021000		事業の種類	1	
年度	26	事務事業名	子ども手当等支給事業		予算事業名	児童手当等支給事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち			担当部局名	健康福祉部子育て支援室	
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる			担当課長	清水 直子	担当者名 坪田 知己
取組み事項		子育て支援サービスを充実する			実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名		児童手当等システム保守委託料			システム更新(児童手当・児童扶養手当)		
根拠法規及び関連法規		児童手当法・子ども手当法・児童扶養手当法・特別児童扶養手当法 相生市子ども手当事務取扱規則・相生市児童扶養手当事務取扱規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	児童を養育する父・母等の保護者					
	誰(何)を対象として	児童を養育する父・母等の保護者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	子どもを養育している者に子ども手当等を支給することにより、次代を担う子どもの健やかな育ちを支援する。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		子どもを養育している者に子ども手当等を支給することにより、次代を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、児童手当法・子ども手当法・児童扶養手当法・特別児童扶養手当法に基づき、各種手当を支給する。				
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	児童手当延児童数	人	40390	39685	39311	39085
	児童扶養手当受給権者	人	248	248	249	242
	特別児童扶養手当受給権者	人	44	43	46	46

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.467	0.650	139	0.498	77	0.467	94	
	臨時職員	0.250	0.315	126	0.315	100	0.315	100	
支出内訳	人件費	4,514,794	6,082,795	135	4,982,487	82	4,755,825	95	
	事業費	560,036,024	546,191,942	98	543,066,364	99	547,023,000	101	
	合計	564,550,818	552,274,737	98	548,048,851	99	551,778,825	101	
財源内訳	国庫支出金	353,376,886	341,433,408	97	340,728,921	100	340,071,000	100	
	県支出金	65,878,163	66,317,332	101	65,808,499	99	66,218,000	101	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	145,295,769	144,523,997	99	141,511,431	98	145,489,825	103	
	合計	564,550,818	552,274,737	98	548,048,851	99	551,778,825	101	

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		広報等掲載回数							
指標説明(式)		広報・HP掲載での制度の周知回数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
回	目標	3	3	100.0	3	100.0	3	100.0	
	実績	3	3	100.0	3	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

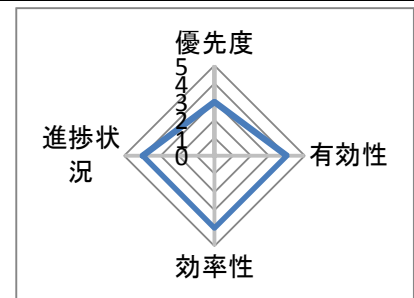
指標名1		市民1人当たり経費							
指標説明(式)		人件費／人口(各年4月1日)							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	149	176	118.1	183	104.0	156	85.2	
	実績	144	196	136.1	161	82.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠) 法令から見た 効果	関係法令に基づき、適正に支給している。	4
効率性	手段の最適 性	広報紙、ホームページに、支給方法の案内、支給のための手続きを掲載するとともに、手続きが遅れている方に対しては、連絡通知するなど、速やかに処理ができています。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	適正に支給しており、概ね計画通りに進捗している	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	広報紙等による制度の周知を図るとともに、手続きが遅れている方に対しては、連絡通知をするなど、引き続き未申請者の減少に努める必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	広報紙等による制度の周知、及び他部署等との庁内連携、また他の子育て支援事業の申請等の機会を捉え、未申請者の減少に努める。

配点	25
総合評価	18

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

事業番号	010101021200		事業の種類	4			
年度	26	事務事業名	子育て応援券交付事業	予算事業名	子育て応援券交付事業	優先度	3
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室			
施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水 直子	担当者名	宮下 美和	
取組み事項	子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	有	主要事業の指定	有	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規	相生子育て応援券交付事業実施要綱						
事業の目的	誰のために(具体的に)	平成23年4月1日以降に生まれたお子さんを持つ家庭					
	誰(何)を対象として	平成23年4月1日以降に生まれたお子さんを持つ家庭					
	意図(どのような状態にしたいのか)	有料の子育て支援サービスに利用できる子育て応援券を発行し、サービスを利用しやすくすることで、子育て家庭の不安解消や子育て負担の軽減を図るとともに、家庭や地域の子育て力					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要	3歳に達するまでの期間、有料の子育て支援サービスに利用できる子育て応援券3万6千円を交付する。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	応援券交付件数	件数	238	280	264	260
	登録事業者数(任意の予防接種除く)	件数	26	27	27	30
	応援券利用金額	円	1,673,500	4278000	4195000	4953000

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.290	0.102	35	0.090	88	0.082	91	
	臨時職員	0.200	0.265	133	0.265	100	0.265	100	
支出内訳	人件費	3,027,496	1,748,269	58	1,699,803	97	1,638,245	96	
	事業費	1,799,178	4,688,125	261	4,216,144	90	4,968,000	118	
	合計	4,826,674	6,436,394	133	5,915,947	92	6,606,245	112	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	4,826,674	6,436,394	133	5,915,947	92	6,606,245	112	
	合計	4,826,674	6,436,394	133	5,915,947	92	6,606,245	112	

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1	応援券利用者状況(利用率)								
指標説明(式)	応援券利用者数/応援券交付者数(%)								
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	50	60	120.0	60	100.0	70	116.7	
	実績	45.7	59	129.1	71.5	121.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

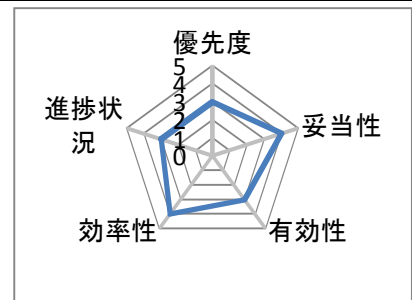
指標名1		応援券交付1件当たり経費(サービス利用金額を除く)							
指標説明(式)		人件費・事業費(サービス利用金額を除く)／交付件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	13,538	8,110	59.9	8371	103.2	6359	76.0	
	実績	13,249	7709	58.2	6519	84.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	応援券でサービスを利用することで、育児による不安感や負担感の軽減や、保護者や子どもの健康保持が図れる。	3
	成果目標(改善)達成度	登録事業者数に変化はないが、利用できるサービス種類は増加した。	
効率性	手段の最適性	申請もれがないよう対象者を抽出し、未申請者へは個別に案内をする等の対応をし、速やかに発行、処理できている。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進んでいる。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	利用できるサービスの確保



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	利用率の向上及び利用できるサービスの確保

配点	32.5
総合評価	22



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010101021300		事業の種類	4	
年度	26	事務事業名	出産祝金支給事業		予算事業名	出産祝金支給事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水 直子	担当者名	坪田 知己
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市出産祝金支給要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	出生時に本市に住所があり、出生児と同居かつ監護している者					
	誰(何)を対象として	出生時に本市に住所があり、出生児と同居かつ監護している者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	出産のお祝いと費用の軽減を図る					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		出産祝金5万円を支給する。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	支給件数	件	209	225	223	240	

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.088	0.037	42	0.037	100	0.037	100	
	臨時職員	0.150	0.050	33	0.050	100	0.050	100	
支出内訳	人件費	1,347,098	723,799	54	766,709	106	726,910	95	
	事業費	10,453,000	11,253,000	108	11,152,944	99	12,003,000	108	
	合計	11,800,098	11,976,799	101	11,919,653	100	12,729,910	107	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	11,800,098	11,976,799	101	11,919,653	100	12,729,910	107	
合計	11,800,098	11,976,799	101	11,919,653	100	12,729,910	107		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		支給件数							
指標説明(式)		支給件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
件	目標	250	250	100.0	230	92.0	240	104.3	
	実績	209	225	107.7	223	99.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		支給1件当たりの事務費							
指標説明(式)		人件費/支給件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	5,545	2,798	50.5	3765	134.6	3029	80.5	
	実績	6,445	3217	49.9	3438	106.9			

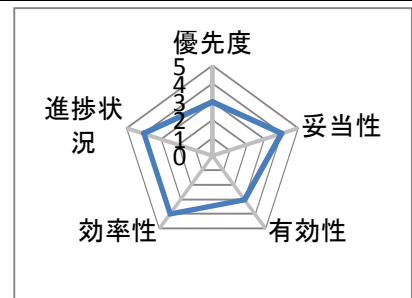
指標名2		現金支給割合							
指標説明(式)		現金支給件数/支給件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	80	80	100.0	80	100.0	80	100.0	
	実績	78	86.2	110.5	88.8	103.0			

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	上位施策への貢献度	若年人口の増加と定住を促進し、子どもを産み育てやすい環境を整えることにより、地域活力の向上を図るため必要である。	3
	市民サービス	出産できる産婦人科がない本市にとって、出産に対する費用の支給は、他市との比較においても有効である。	
効率性	手段の最適性	出生届提出時に現金で支給することにより、出生を祝う目的に即している。	4
	執行体制の効率性	子育て支援室が担当することで、出生時の他の子育て施策の申請等の把握・調整ができ、効率的な執行体制である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	支給対象者にはすべて支給しており、計画どおり進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	支給要件の確認や祝金の支給について、引き続き適正に事務を進める。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	他の活性化事業とともに、関係各課と連携しながら、制度のPR、周知に努める。

配点	32.5
総合評価	23

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010101021400		事業の種類	1	
年度	26	事務事業名	育児等健康支援事業		予算事業名	育児等健康支援事業 優先度 4	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部健康介護課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	友上 啓子		担当者名 三木 由紀
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		母子保健事業					
事業の目的	誰のために(具体的に)	妊婦、乳児並びにその保護者					
	誰(何)を対象として	妊娠届のあった妊婦、乳児並びにその保護者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	健やかな母子の育成					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		妊娠届時に母子健康手帳を交付する。栄養士による離乳食についての講話及び個別相談並びに離乳食の試食を実施					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	離乳食教室(ごっくん期)	人	214	213	230	230	
	母子健康手帳の交付	冊	198	264	223	220	
	離乳食教室(もぐもぐ期)	人	50	58	63	60	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.372	0.328	88	0.356	109	0.588	165	
	臨時職員	0.016	0.016	100	0.096	600	0.160	167	
支出内訳	人件費	3,218,712	2,877,722	89	3,350,101	116	5,289,218	158	
	事業費	420,821	462,706	110	410,098	89	553,000	135	
	合計	3,639,533	3,340,428	92	3,760,199	113	5,842,218	155	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,639,533	3,340,428	92	3,760,199	113	5,842,218	155	
	合計	3,639,533	3,340,428	92	3,760,199	113	5,842,218	155	

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		離乳食教室(ごっくん期)参加者数							
指標説明(式)		対象者に対し、1年間の教室への参加人数の割合							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	95.6	98.6	103.1	99.1	100.5			
指標名2		離乳教室(もぐもぐ期)参加後の意識、行動変化							
指標説明(式)		教室参加後、意識、行動が改善した割合							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	80	82	102.5	83	101.2			

【効率性】

指標名1		教室1回あたりの事業コスト							
指標説明(式)		総費用/開催回数(年12回)							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	40,000	40,000	100.0	40,000	100.0	40,000	100.0	
	実績	31,038	33,545	108.1	31,367	93.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	離乳食教室は、4か月児健診受診者が参加するため、4か月児健診時にブックスタート事業、離乳食教室を同時開催し、健診の受診率を向上することで、離乳食教室への参加率も増加する。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	適正年齢に合わせての実施により、乳幼児の健全な育成と母性の心身負担軽減が図られた。	
効率性	執行体制の効率性	効果的な体制、方法で事業を推進している。事業効果確認のため、10ヶ月児相談にて状況確認し、実施方法の見直しを行っている。	4
	コストの節減	必要最小限のスタッフで運営しており、コスト削減に向け更なる工夫に努める。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	事業は、問題なく進んでいる。	4

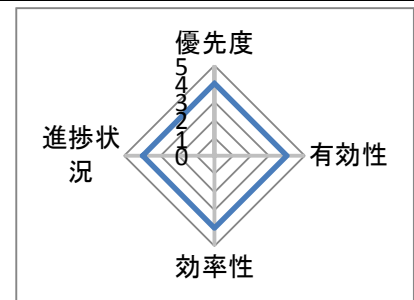
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	参加者のニーズにあった教室内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	参加者の求める内容を取り入れるとともに、参加者の行動変容につながる内容とする。



配点	25
総合評価	20

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010101021500	事業の種類	1
年度	26	事務事業名	妊婦健康診査等補助事業	予算事業名	妊婦健康診査等補助事業 優先度
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部健康介護課	
施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	友上 啓子	担当者名 富田 要
取組み事項	子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規	母子保健法、相生市妊婦健康診査費補助事業実施要綱				
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内に住所を有する妊婦			
	誰(何)を対象として	市内に住所を有する妊婦			
	意図(どのような状態にしたいのか)	妊婦の妊娠期間中における健康診査費用の一部を助成することにより、健診の受診を勧奨し、もって妊婦の健康増進を図る。			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要	妊娠届時に受診券を交付し、14回10万2千円を限度とし、妊婦健診費用を助成する。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	助成回数	回/人	11.14	11.67	12.05	14
	助成額	金額/人	77,476	84,553	84,859	102000

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円			
インプット指標	24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96
	参事以下職員	0.140	0.080	57	0.036	45	0.148	411
	臨時職員	0.120	0.120	100	0.072	60	0.040	56
支出内訳	人件費	1,676,656	1,225,210	73	812,421	66	1,561,898	192
	事業費	16,905,861	18,638,020	110	19,288,841	103	18,980,000	98
	合計	18,582,517	19,863,230	107	20,101,262	101	20,541,898	102
財源内訳	国庫支出金			-		-		-
	県支出金	5,522,500		0		-		-
	市債			-		-		-
	その他			-		-		-
	一般財源	13,060,017	19,863,230	152	20,101,262	101	20,541,898	102
	合計	18,582,517	19,863,230	107	20,101,262	101	20,541,898	102

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1	助成回数								
指標説明(式)	助成回数/人								
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
回	目標	14	14	100.0	14	100.0	14	100.0	
	実績	11.14	11.67	104.8	12.05	103.3			
指標名2	助成額								
指標説明(式)	助成額/人								
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	102,000	102,000	100.0	102,000	100.0	102000	100.0	
	実績	77,476	84,553	109.1	84,859	100.4			

【効率性】

指標名1		母子手帳同時申請者率							
指標説明(式)		受診券交付申請者数／母子手帳交付数(再交付除く)							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	94.4	100	105.9	100	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	妊婦健診の一部助成により、経済的負担が軽減され、定期的な健診受診を図れ、妊娠期の健康管理ができる。	4
効率性	手段の最適性	母子健康手帳交付と同時に申請事務ができる。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

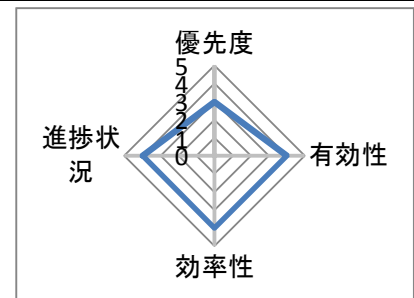
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	特になし

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	現状維持



配点	25
総合評価	18

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

事業番号		010101021700		事業の種類		4	
年度	26	事務事業名	自立支援等医療費助成事業	予算事業名	自立支援等医療費助成事業	優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	市民生活部市民課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	岩崎 徹博	担当者名	土居 城介
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		自立支援等医療費助成要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	自立支援等医療費助成対象者					
	誰(何)を対象として	自立支援等医療費助成対象者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	福祉医療費等助成条例に定める乳幼児等及び子どもに係る自立支援等医療費の一部を助成することにより、これらの者の福祉の増進を図る。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく自立支援医療費、児童福祉法に基づく小児慢性特定疾患の対象医療費など、福祉医療費以外の法令等に基づく医療給付を受けている乳幼児等及び子どもに係る医療費の自己負担相当額を助成(無料)						
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画		
	平均受給者数	人	8	5	4	3		
	受診件数	件	17	18	34	36		
	助成費	円	204,088	101,936	59,680	360,000		

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.053	0.054	102	0.053	98	0.053	100	
	臨時職員	0.002	0.002	100	0.002	100	0.002	100	
支出内訳	人件費	721,114	737,310	102	774,037	105	725,518	94	
	事業費	204,088	101,936	50	59,680	59	360,000	603	
	合計	925,202	839,246	91	833,717	99	1,085,518	130	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	925,202	839,246	91	833,717	99	1,085,518	130	
合計	925,202	839,246	91	833,717	99	1,085,518	130		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		1人当たりの自立支援等医療費助成							
指標説明(式)		助成費/平均受給者数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	79,310	50,000	63.0	60,000	120.0	120,000	200.0	
	実績	25,511	20,387	79.9	14,920	73.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		自立支援等医療費助成1件当たりのコスト							
指標説明(式)		(人件費+事業費-助成費)÷件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	2,150	19,312	898.2	31,454	162.9	20,153	64.1	
	実績	42,418	40,962	96.6	22,766	55.6			

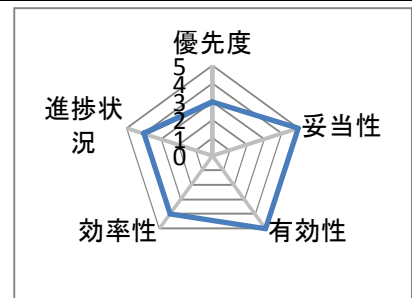
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	子育て世代の経済的な負担軽減のために、適正な医療費助成を行った。	5
	市民サービス	子育て世代の経済的な負担軽減につながり、市民サービスの向上につながった。	
効率性	手段の最適性	福祉医療制度で助成対象外となる医療費について、償還払により助成を行った。	4
	コストの節減	助成費が減った結果、1件当たりのコストも減った。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	償還払いのため制度の周知が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	広報紙等への掲載により、制度の周知を図る。

配点	32.5
総合評価	26.5



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010101021800		事業の種類	1	
年度	26	事務事業名	子ども・子育て支援事業		予算事業名	子ども・子育て支援事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	清水 直子	担当者名	森中 江美
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	有
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		子ども・子育て支援法第3条、相生市子ども・子育て会議設置条例、相生市子ども・子育て支援事業推進委員会設置要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	子育てを行う全ての家庭					
	誰(何)を対象として	子ども及び子どもを養育している者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	相生市の家庭、学校、地域、職域その他の社会のあらゆる分野における全ての構成員が各々の役割を果たし、協力し、一人一人の子どもが健やかに成長することができるまちづくりを実現					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されるよう子ども及び保護者に必要な子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業を総合的かつ計画的に行う。				
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	子ども・子育て会議	回			2	3
	子ども・子育て支援事業推進委員会	回			3	4

## 3 投入資源

会計区分		一般会計		事業費単位:円					
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.026	-	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員		1.204	-	1.307	109	1.292	99	
	臨時職員		0.800	-	0.800	100	0.800	100	
支出内訳	人件費		11,525,278	-	12,429,169	108	12,424,450	100	
	事業費		1,753,709	-	18,670,956	1,065	2,901,000	16	
	合計		13,278,987	-	31,100,125	234	15,325,450	49	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-	15,984,000	-		0	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源		13,278,987	-	15,116,125	114	15,325,450	101	
合計		13,278,987	-	31,100,125	234	15,325,450	49		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		子ども・子育て会議							
指標説明(式)		子ども・子育て支援新制度における調査審議を行うための開催回数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
回	目標		2	-	4	200.0	4	100.0	
	実績		2	-	3	150.0			
指標名2		子ども・子育て支援事業推進委員会							
指標説明(式)		子ども・子育て支援新制度における調査検討を行うための開催回数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
回	目標		4	-	4	100.0	4	100.0	
	実績		3	-	4	133.3			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

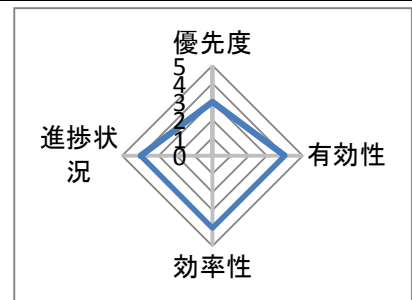
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	前年度実施したニーズ調査結果をもとに子ども・子育て支援法に基づき義務付けられた「子ども・子育て支援事業計画」の策定を行う。	4
効率性	執行体制の効率性	昨年度子ども・子育て支援法に基づき設置した合議制の機関「子ども・子育て会議」と協議機関「子ども・子育て支援事業推進委員会」において、子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて調査審議していく執行体制を整備する。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	国・県からの情報を把握し、関係組織との連携を図り、子ども・子育て支援新制度の実施に向けた事務を円滑に進める。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	子ども・子育て支援新制度が本格施行され、関係機関との連携を図りながら、子ども、子育て支援事業計画を推進する。

配点	25
総合評価	18

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

事業番号		010101021900		事業の種類		1	
年度	26	事務事業名	未熟児養育医療給付事業	予算事業名	未熟児養育医療給付事業	優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名		健康福祉部健康介護課	
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	友上 啓子	担当者名	富田 要
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		母子保健法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	入院医療の必要な未熟児					
	誰(何)を対象として	入院医療の必要な未熟児					
	意図(どのような状態にしたいのか)	医療費及び入院時食事療養費を公費負担し、未熟児の健康の保持増進を図る					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		未熟児で生まれ、指定医療機関において医師が入院して養育を受ける必要があると認め、市が承認した場合に、医療費及び入院時食事療養費を公費負担する					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	公費負担件数	件	—	6	4	15	

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.016	0.044	275	0.076	173	0.072	95	
	臨時職員	0.000	0.008	-		0	0.008	-	
支出内訳	人件費	430,520	675,086	157	947,381	140	888,610	94	
	事業費		2,038,205	-	360,409	18	2,081,000	577	
	合計	430,520	2,713,291	630	1,307,790	48	2,969,610	227	
財源内訳	国庫支出金			-	897,600	-	855,000	95	
	県支出金		1,690,790	-	72,407	4	427,000	590	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	430,520	1,022,501	238	337,783	33	1,687,610	500	
	合計	430,520	2,713,291	630	1,307,790	48	2,969,610	227	

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		公費負担件数							
指標説明(式)		年間の公費負担件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
件	目標	—	15	—	15	100.0	15	100.0	
	実績	—	6	—	4	66.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			—		—		—	
	実績			—		—		—	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	未熟児に対し、医療費及び入院時食事療養費を公費負担することにより、経済的負担が軽減され、安心して入院加療ができる	4
効率性	執行体制の効率性	県が実施していた時のような自己負担金の立替払いなしに治療が受けられるので、利用しやすい制度になっている 医療機関への周知は十分できているので、漏れなく利用できていると考える	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している	4

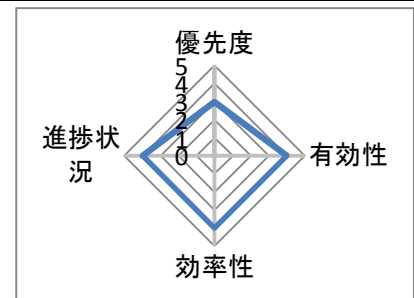
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
		特になし

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	必要な方が確実に利用できるよう関係機関と連携していく



配点	25
総合評価	18

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

事業番号		010101022000		事業の種類			
年度	26	事務事業名	妊婦外出支援事業	予算事業名		優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部健康介護課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	友上 啓子	担当者名	富田 要
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載		主要事業の指定	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内に住所を有する妊婦					
	誰(何)を対象として	市内に住所を有する妊婦					
	意図(どのような状態にしたいのか)	産婦人科への通院等外出時の交通費を助成することにより、妊娠期の母体への負担及び経済的負担を軽減し、妊婦の生活と健全な出産を支援する。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		妊娠届時にクーポン券を交付し、500円券20枚10,000円を限度としてタクシー利用料金を助成					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	クーポン券利用率	利用人/交付人	—	—	29.0	30.0	
	一人あたり使用枚数	枚数/利用人	—	—	9.7	10	

## 3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.000	—	0.027	—	0.026	96	
	参事以下職員			—	0.020	—	0.024	120	
	臨時職員			—		—		—	
支出内訳	人件費			—	513,493	—	495,306	96	
	事業費			—		—		—	
	合計			—	513,493	—	495,306	96	
財源内訳	国庫支出金			—		—		—	
	県支出金			—		—		—	
	市債			—		—		—	
	その他			—		—		—	
	一般財源			—	513,493	—	495,306	96	
合計			—	513,493	—	495,306	96		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		クーポン券利用率							
指標説明(式)		利用実人員/クーポン券交付人数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	—	—	—	30.0	—	30.0	100.0	
	実績	—	—	—	29.0	—			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			—		—		—	
	実績			—		—			

【効率性】

指標名1		一人あたり使用枚数							
指標説明(式)		使用枚数/利用実人員							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
枚	目標	—	—	—	10	—	10	100.0	
	実績	—	—	—	9.7	—			

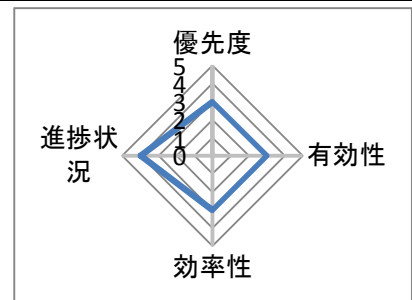
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			—		—		—	
	実績			—		—		—	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	タクシー利用の助成により、妊娠期の母体への負担及び経済的負担が軽減でき、妊婦の生活と健全な出産を支援することができる。	3
効率性	手段の最適性	500円単位の利用券であり、利用料金に応じたクーポン券使用が可能で、1回の利用につき、自己負担金が少額ですむ。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当性	利用率が低い



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当性	母子手帳交付時に利用してもらえるよう呼びかける

配点	32.5
総合評価	16

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

事業番号	010101040100		事業の種類	1			
年度	26	事務事業名	母子健康相談指導事業	予算事業名	母子保健相談指導事業	優先度	3
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部健康介護課			
施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	友上 啓子	担当者名	松井 知栄	
取組み事項	母子保健対策を充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規	母子保健法						
事業の目的	誰のために(具体的に)	妊産婦、乳幼児及び母性に関する市民					
	誰(何)を対象として	妊産婦、乳幼児及び母性に関する市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	歯科保健に対する保護者の意識づけとう歯の予防。育児に関わる保護者の心身の負担軽減と健全な母性及び乳幼児の育成。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要	対象児について歯科健診、フッ素塗布、ブラッシング指導等を実施する。電話、面接等による相談を個別に実施する					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	2歳児歯科健診有病者数	%	7.7	10.7	10.1	7
	個別相談	件	2977	2977	2833	3000

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円			
インプット指標	24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96
	参事以下職員	0.820	0.544	66	0.344	63	0.600	174
	臨時職員	0.112	0.104	93	0.112	108	0.100	89
支出内訳	人件費	6,909,752	4,752,922	69	3,296,005	69	5,225,414	159
	事業費	642,250	535,128	83	555,002	104	631,000	114
	合計	7,552,002	5,288,050	70	3,851,007	73	5,856,414	152
財源内訳	国庫支出金			-		-		-
	県支出金			-		-		-
	市債			-		-		-
	その他			-		-		-
	一般財源	7,552,002	5,288,050	70	3,851,007	73	5,856,414	152
合計	7,552,002	5,288,050	70	3,851,007	73	5,856,414	152	

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1	齲歯有病者率								
指標説明(式)	齲歯有病者数 ÷ 受診者数								
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	8	7.5	93.8	10	133.3	7	70.0	
	実績	7.7	10.7	139.0	10.1	94.4			
指標名2	年間の相談件数								
指標説明(式)	1年間に受ける相談件数								
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
件	目標	2900	3000	103.4	3000	100.0	3000	100.0	
	実績	2977	2977	100.0	2833	95.2			

【効率性】

指標名1		2歳児歯科健診受診率							
指標説明(式)		受診者数÷対象者数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	90	80	88.9	88	110.0	100	113.6	
	実績	76.1	86	113.0	81.2	94.4			

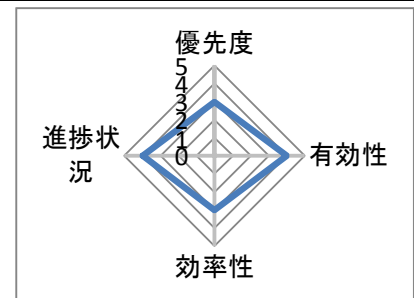
指標名2		10か月児相談受診率							
指標説明(式)		受診者数÷対象者数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	91.4	92.7	101.4	95.5	103.0			

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令等から見た効果	適齢年齢の歯科健診・10か月児相談の実施と電話、面接等による個別相談実施により、母性の心身の負担軽減と乳幼児の健全な育成が図られた。	4
	成果目標(改善)達成度	う歯有病者率が減少傾向。目標達成のために引き続き、歯に対する意識が低い方へのアプローチが必要である。	
効率性	執行体制の効率性	2歳児歯科健診の受診率が減少傾向であるため、H25年度より健診未受診者に対しハガキを送付しているが、受診率に伸び悩んでいるため各健診等で、歯科受診の重要性について周知が必要がある。	3
	手段の最適性	事業目的に応じた専門職と協働し、適切な回数で実施している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	問題なく進んでいる。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	受診率100%に達しない。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	受診率100%を目指し、事業をおこなう。

配点	25
総合評価	17



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010101040200		事業の種類	1	
年度	26	事務事業名	乳幼児健康診査等事業		予算事業名	乳幼児健康診査等事業	
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部健康介護課			
施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	友上 啓子		担当者名	松井 知栄
取組み事項	母子保健対策を充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規	母子保健法						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内に居住する乳幼児					
	誰(何)を対象として	市内に居住する4か月児、1歳6か月児、3歳児					
	意図(どのような状態にしたいのか)	乳幼児の疾病の早期発見及び健全な発育発達を促すとともに、保護者が適切な育児・療育を行えるよう図る。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要	4か月児、1歳6か月児、3歳児に対し、問診観察、内科健診、歯科健診、個別相談等を実施					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	4か月児健康診査受診率	%	95.5	98.6	99.1	100
	1歳6か月児健康診査受診率	%	96.2	94.7	96.5	100
	3歳児健康診査受診率	%	92.4	95.6	95.1	100

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.840	0.620	74	0.336	54	0.684	204	
	臨時職員	0.092	0.092	100	0.260	283	0.200	77	
支出内訳	人件費	7,016,172	5,307,842	76	3,593,661	68	6,138,586	171	
	事業費	1,990,495	1,978,869	99	2,223,765	112	2,220,000	100	
	合計	9,006,667	7,286,711	81	5,817,426	80	8,358,586	144	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	9,006,667	7,286,711	81	5,817,426	80	8,358,586	144	
合計	9,006,667	7,286,711	81	5,817,426	80	8,358,586	144		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		受診率							
指標説明(式)		受診児÷対象児							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	94.7	96.2	101.6	96.9	100.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	徹底した受診勧奨を行い、受診率は若干向上している。未受診の方の状況を訪問等で把握し、乳幼児の全数把握に努めている。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	関係法令に基づいた事業となっている。	
効率性	執行体制の効率性	各対象者の自宅への案内通知だけでなく、3歳児健診については幼稚園へ健診日を案内し、保護者へ勧奨している。現状の体制を基に、受診率向上を目指している。	4
	コストの節減	現在、それぞれ2か月に1回の開催とし、委託料の支出を最小限にしている。指導用資料は極力庁内印刷としている	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	受診率の目標値達成に努める。	4

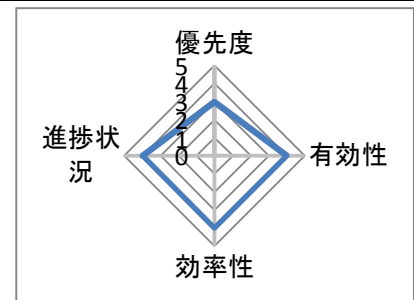
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	受診率が100%に達していない。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	家庭の事情等で状況把握が難しいケースもあるが、引き続き受診勧奨を行ない、受診率100%と、全数把握を目指す。



配点	25
総合評価	18

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

事業番号		010101040300		事業の種類		4	
年度	26	事務事業名	特定不妊治療費補助事業	予算事業名	特定不妊治療費補助事業	優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名 健康福祉部健康介護課			
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	友上 啓子	担当者名	富田 要
取組み事項		母子保健対策を充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	不妊治療を受ける夫婦					
	誰(何)を対象として	不妊治療を受ける夫婦					
	意図(どのような状態にしたいのか)	経済的負担の軽減					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		1回の特定不妊治療に要する費用から、県の助成額(15万円)を差し引いた額に対し、10万円を限度として助成					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	助成件数	件	11	9	27	15	

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.064	0.036	56	0.068	189	0.052	76	
	臨時職員	0.020	0.020	100		0	0.012	-	
支出内訳	人件費	849,332	642,882	76	885,397	138	743,910	84	
	事業費	867,050	555,360	64	2,070,985	373	1,500,000	72	
	合計	1,716,382	1,198,242	70	2,956,382	247	2,243,910	76	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,716,382	1,198,242	70	2,956,382	247	2,243,910	76	
	合計	1,716,382	1,198,242	70	2,956,382	247	2,243,910	76	

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		助成件数							
指標説明(式)		助成件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
件	目標	15	15	100.0	15	100.0	15	100.0	
	実績	11	9	81.8	27	300.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

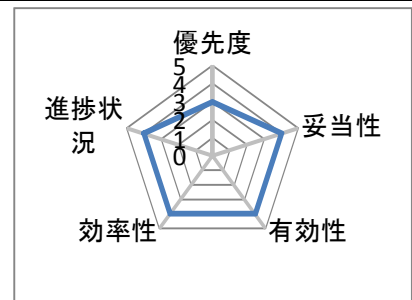
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	県助成15万円のみでは、本人の負担が大きいため、市が助成することで、かなりの部分の費用がカバーできる。	4
効率性	手段の最適性	高額な医療費を一旦負担してからの償還払いではあるが、金額がまちまちで、治療の途中中断もあることから、妥当な方法と言える。また、年間2~3回、通算5年間の助成は、治療の性質上適切と考える。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	事業開始から3年が経過し、定着してきた感がある。今後も、必要な方が確実に利用していただけるよう、啓発や関係機関との連絡調整を行い、事業を実施していく。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	必要な人すべてが制度を利用することができているか



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	必要な方が確実に利用していただけるよう、啓発や関係機関との調整を行い、事業を実施していく

配点	32.5
総合評価	24

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010101040400		事業の種類	1	
年度	26	事務事業名	未熟児養育医療給付事業		予算事業名	未熟児養育医療給付事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部健康介護課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	友上 啓子		担当者名 富田 要
取組み事項		母子保健対策を充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		母子保健法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	入院医療の必要な未熟児					
	誰(何)を対象として	入院医療の必要な未熟児					
	意図(どのような状態にしたいのか)	医療費及び入院時食事療養費を公費負担し、未熟児の健康の保持増進を図る					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		未熟児で生まれ、指定医療機関において医師が入院して養育を受ける必要があると認め、市が承認した場合に、医療費及び入院時食事療養費を公費負担する					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	公費負担件数	件	—	6	4	15	

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.016	0.044	275	0.076	173	0.072	95	
	臨時職員	0.000	0.008	-		0	0.008	-	
支出内訳	人件費	430,520	675,086	157	947,381	140	888,610	94	
	事業費		2,038,205	-	360,409	18	2,081,000	577	
	合計	430,520	2,713,291	630	1,307,790	48	2,969,610	227	
財源内訳	国庫支出金			-	897,600	-	855,000	95	
	県支出金		1,690,790	-	72,407	4	427,000	590	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	430,520	1,022,501	238	337,783	33	1,687,610	500	
	合計	430,520	2,713,291	630	1,307,790	48	2,969,610	227	

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		公費負担件数							
指標説明(式)		年間の公費負担件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
件	目標	—	15	—	15	100.0	15	100.0	
	実績	—	6	—	4	66.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			—		—		—	
	実績			—		—		—	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	未熟児に対し、医療費及び入院時食事療養費を公費負担することにより、経済的負担が軽減され、安心して入院加療ができる	4
効率性	執行体制の効率性	県が実施していた時のような自己負担金の立替払いなしに治療が受けられるので、利用しやすい制度になっている 医療機関への周知は十分できているので、漏れなく利用できていると考える	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している	4

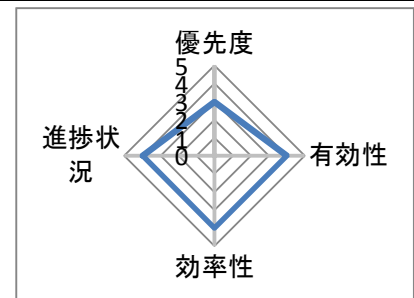
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
		特になし

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	必要な方が確実に利用できるよう関係機関と連携していく



配点	25
総合評価	18

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

事業番号	010102010100	事業の種類	1
年度	26	事務事業名	公立保育所運営事業
予算事業名	保育所管理運営委託事業	優先度	3
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち	担当部局名	健康福祉部子育て支援室
施策名(中)	子育てと仕事が両立できるよう支援する	担当課長	清水 直子
取組み事項	多様な保育サービスの充実を図る	実施計画への記載	無
		担当者名	宮下 美和
		主要事業の指定	無
実施計画事業名			
根拠法規及び関連法規	児童福祉法第24条、第56条、第51条 同施行令 同施行規則等		
事業の目的	誰のために(具体的に)	就学前の児童を保護者の様々な理由で保育できない家庭	
	誰(何)を対象として	公立保育所 3ヶ所	
	意図(どのような状態にしたいのか)	保育に欠ける児童の養護と教育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	

## 2 事業の概要 Do

実施の概要	保育に欠ける児童の養護と教育を行い、保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、公立保育所を設置し保育を実施する。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	保育所入所	延月人	2126	2299	2236	2340
	保育料徴収	千円	51764	54817	50397	53006
	保育所管理運営	千円	194871	195370	197265	211791
	子育て支援センターげんきの参加人数	人	2202	-	-	-

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.537	0.499	93	0.485	97	0.437	90	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	4,454,724	4,153,143	93	4,116,313	99	3,699,360	90	
	事業費	194,944,209	195,448,430	100	197,338,944	101	211,870,000	107	
	合計	199,398,933	199,601,573	100	201,455,257	101	215,569,360	107	
財源内訳	国庫支出金	3,275,000	0	0	1,508,000	-	880,000	58	
	県支出金	721,000	2,566,500	356	2,531,000	99	1,402,000	55	
	市債			-		-		-	
	その他	50,924,910		0		-		-	
	一般財源	144,478,023	197,035,073	136	197,416,257	100	213,287,360	108	
	合計	199,398,933	199,601,573	100	201,455,257	101	215,569,360	107	

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1	延長保育・一時保育延べ利用者数								
指標説明(式)	延長保育延べ利用者数+一時保育延べ利用者数								
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
人	目標	1020	1150	112.7	2150	187.0	2350	109.3	
	実績	1132	2136	188.7	2342	109.6			
指標名2	公立保育所入所率								
指標説明(式)	年間延入所児童数/年間延定員								
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	106	118	111.3	118	100.0	118	100.0	
	実績	107	116	108.4	113	97.4			

【効率性】

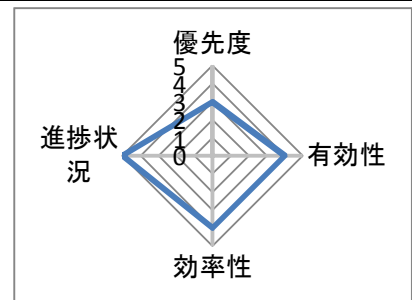
指標名1		児童1人当たりコスト							
指標説明(式)		年間事業費／年間延入所児数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	91651	86525	94.4	87308	100.9	90543	103.7	
	実績	91695	85015	92.7	88255	103.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	市に子育てコーディネーターを配置し、保育所、事業団と綿密な連携のもとで実施し、利用支援に取り組んだ。待機児童はなく、目標は達成できている。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	保育を必要とする対象児童に待機児童なく、事務処理ができている。	
効率性	手段の最適性	マニュアルに沿った事務であるが、電算処理を取り入れることにより事務処理時間の短縮に努めている。	4
	執行体制の効率性	指定管理者制度の導入により、サービスの向上、経費の削減を図っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	次世代育成支援後期行動計画の目標事業量(通常保育事業・延長保育事業・休日保育事業・一時預かり事業)は達成している。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	待機児童はないものの、利用定員に対する入所率が恒常的に120%を超えており定員の見直しが必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	各保育所の定員を見直す。

配点	25
総合評価	19



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010102010200		事業の種類	1		
年度	26	事務事業名	私立保育所運営事業		予算事業名	保育所等運営事業	優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室			
施策名(中)		子育てと仕事が両立できるよう支援する		担当課長	清水 直子	担当者名	宮下 美和	
取組み事項		多様な保育サービスの充実を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		児童福祉法第24条、第56条、第51条 同施行令 同施行規則等						
事業の目的	誰のために(具体的に)	就学前の児童を保護者の様々な理由で保育できない家庭						
	誰(何)を対象として	私立保育所 2ヶ所(27年度より認定こども園追加(2ヶ所))						
	意図(どのような状態にしたいのか)	保育に欠ける児童の養護と教育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援する。						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		児童福祉法に基づき、私立保育所に対し保育の実施に要する費用を支弁する。						
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画		
	保育所入所	延月人	1510	1535	1521	3396		
	保育料徴収	千円	26486	26138	14927	22117		
	私立保育所運営	千円	143859	148800	138483	251263		

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.539	0.499	93	0.487	98	0.437	90	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	4,470,172	4,153,143	93	4,131,809	99	3,699,360	90	
	事業費	148,342,380	152,860,590	103	143,267,010	94	252,031,000	176	
	合計	152,812,552	157,013,733	103	147,398,819	94	255,730,360	173	
財源内訳	国庫支出金	51,771,655	53,215,170	103	55,804,215	105	69,073,190	124	
	県支出金	25,885,827	26,607,585	103	27,902,107	105	34,536,595	124	
	市債			-		-		-	
	その他	26,486,000		0		-		-	
	一般財源	48,669,070	77,190,978	159	63,692,497	83	152,120,575	239	
	合計	152,812,552	157,013,733	103	147,398,819	94	255,730,360	173	

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		入所児童数							
指標説明(式)		年間延べ入所児童数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
人	目標	1512	1680	111.1	1584	94.3	3396	214.4	
	実績	1510	1535	101.7	1521	99.1			
指標名2		私立保育所入所率							
指標説明(式)		年間延入所児童数/年間延定員							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	135.5	150.5	111.1	141.9	94.3	101.4	71.5	
	実績	135.3	137.5	101.6	136.3	99.1			

【効率性】

指標名1		児童1人当たりのコスト							
指標説明(式)		年間事業費/年間延べ入所児童数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	100039	96240	96.2	84918	88.2	74214	87.4	
	実績	98240	99583	101.4	94193	94.6			

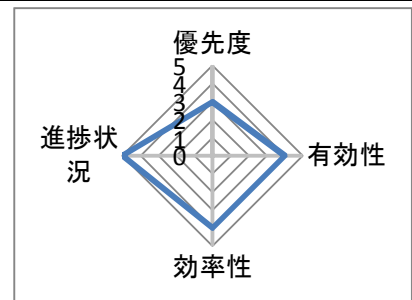
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令等から見た効果	保育を必要とする対象児童に待機児童なく、事務処理できている。	4
	成果目標(改善)達成度	市に子育てコーディネーターを配置し、保育所との連携を強化し、利用支援に取り組んだ。待機児童はなく、目標は達成できている。	
効率性	手段の最適性	マニュアルに沿った事務であるが、電算処理を取り入れることにより事務処理時間の短縮に努めている。	4
	執行体制の効率性	保育所間との連携を取りながら事務処理を行っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	保育所定員の変更(増員)もされており、次世代育成支援後期行動計画の目標事業量(通常保育事業)は達成している。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	待機児童はないものの、利用定員に対して入所率が恒常的に120%を超えている状態であり定員の見直しが必要な施設がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	定員の見直しが必要である施設に助言を行う。

配点	25
総合評価	19

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010102010300		事業の種類	1		
年度	26	事務事業名	私立保育所補助事業		予算事業名	特別保育補助事業	優先度	4
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち			担当部局名	健康福祉部子育て支援室		
施策名(中)		子育てと仕事が両立できるよう支援する			担当課長	清水 直子	担当者名	宮下 美和
取組み事項		多様な保育サービスの充実を図る			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		児童福祉法第24条、第56条、第51条 同施行令 同施行規則等						
事業の目的	誰のために(具体的に)	保護者が働いていたり、病気の状態にあるなどのため、家庭において十分保育することができない児童						
	誰(何)を対象として	保護者が働いていたり、病気の状態にあるなどのため、家庭において十分保育することができない児童						
	意図(どのような状態にしたいのか)	私立保育所の補助を行うことで、保育サービスの量の拡大及び質の確保を図る。						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		保育対策等促進事業を実施する私立保育所に補助金を交付し、多様な保育サービスの充実と質の向上を図る。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	保育所入所	延月人	1510	1535	1521	3396	
	延長保育延利用者数	人	5582	5600	5052	5100	
	一時預かり事業延利用者数	人	239	305	278	300	

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円			
インプット指標	24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96
	参事以下職員	0.168	0.147	88	0.149	101	0.147	99
	臨時職員	0.000		-				
支出内訳	人件費	1,604,568	1,447,319	90	1,512,985	105	1,449,540	96
	事業費	13,420,000	14,314,000	107	15,431,642	108	26,365,000	171
	合計	15,024,568	15,761,319	105	16,944,627	108	27,814,540	164
財源内訳	国庫支出金	450,000	0	0	982,000	-	4,372,000	445
	県支出金	7,850,000	8,402,000	107	8,627,000	103	4,372,000	51
	市債			-		-		-
	その他			-		-		-
	一般財源	6,724,568	7,359,319	109	7,335,627	100	19,070,540	260
	合計	15,024,568	15,761,319	105	16,944,627	108	27,814,540	164

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		延長保育・一時保育利用者							
指標説明(式)		延長保育+一時保育の延利用者							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
人	目標	5170	5850	113.2	5910	101.0	5400	91.4	
	実績	5821	5905	101.4	5330	90.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		児童1人当たりの事業費							
指標説明(式)		事業費／年間延入所児童数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	9939	9398	94.6	10033	106.8	7764	77.4	
	実績	8887	9325	104.9	10146	108.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠) 法令等から見た効果	保育を必要とする対象児童に待機児童なく、事務処理ができています。	4
効率性	手段の最適性	適正に負担している。	4
	執行体制の効率性	保育所との連携を図りながら保育事業を行っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	次世代育成支援後期行動計画の目標事業量(延長保育事業・一時預かり事業)は達成している。	5

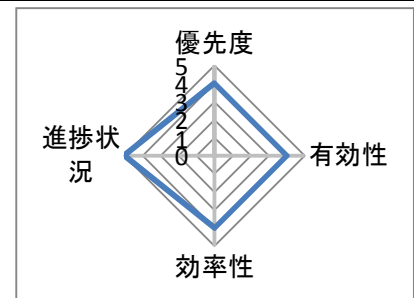
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	市民ニーズ	親の多様なニーズに気づき、保育サービスを充実させる。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	病後児保育事業を実施し、地域の子育て支援の充実を図る。



配点	25
総合評価	21

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010102010400	事業の種類	4
年度	26	事務事業名	保育料軽減事業	予算事業名	保育料軽減事業 優先度 3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室
施策名(中)		子育てと仕事が両立できるよう支援する		担当課長	清水 直子
取組み事項		多様な保育サービスの充実を図る		実施計画への記載	主要事業の指定
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規		相生市保育所保育料軽減事業実施要綱、相生市認定こども園等保育料補助事業実施要綱、相生市私立幼稚園保育料補助金交付要綱			
事業の目的	誰のために(具体的に)	保育所、認定こども園、認可外保育施設、私立幼稚園に在籍する3歳児以上の児童を養育する保護者			
	誰(何)を対象として	児童に係る保育料の一部			
	意図(どのような状態にしたいのか)	保育料を軽減または補助することで経済的負担の軽減を図る。			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		保育所、認定こども園、認可外保育施設、私立幼稚園等に在籍する3歳児以上の児童に係る保育料を月額8千円を限度に助成する				
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	就学前児童数(3~5歳児)	人	711	699	689	696
	軽減等を受けている児童数	人	688	685	669	676
	助成を受けている児童数	人	247	265	256	297

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.188	0.120	64	0.118	98	0.117	99	
	臨時職員	0.050	0.020	40	0.020	100	0.020	100	
支出内訳	人件費	1,879,198	1,288,590	69	1,321,397	103	1,269,100	96	
	事業費	9,056,000	8,480,000	94	10,477,000	124	12,817,000	122	
	合計	10,935,198	9,768,590	89	11,798,397	121	14,086,100	119	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	10,935,198	9,768,590	89	11,798,397	121	14,086,100	119	
	合計	10,935,198	9,768,590	89	11,798,397	121	14,086,100	119	

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		軽減等事業の該当率							
指標説明(式)		軽減等を受けている児童数/就学前児童数(3~5歳児)							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	97.5	98	100.5	98	100.0	97.1	99.1	
	実績	96.8	98	101.2	97.1	99.1			
指標名2		助成額							
指標説明(式)		保育所、認定こども園、認可外保育施設、私立幼稚園等に在籍する3歳児以上の児童を養育する保護者の負担軽減額							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	24,466,000	24,851,000	101.6	22,522,600	90.6	25,054,000	111.2	
	実績	21,379,000	21,744,000	101.7	21,015,000	96.6			

【効率性】

指標名1		教育委員会との連携							
指標説明(式)		就学前児童等の情報交換の回数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
回	目標	1	2	200.0	1	50.0	1	100.0	
	実績	1	1	100.0	1	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	3歳以上の就学前児童の約97%が事業の対象となっており有効な事業である。	4
	市民サービス	保育料の負担軽減につながり、対象者の生活の質的向上が図られるとともに、就学前児童を早期に専門家による適正な保育の実施に繋ぐことができる。	
効率性	執行体制の効率性	子育て支援室が担当することで、教育委員会と連携し、就学前児童の状況が把握でき、効率的な執行体制である。	4
	負担割合の適正化	市立幼稚園保育料無料化と同等のサービスが3歳児以上の児童を養育する保護者に実施できている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	3歳以上の就学前児童の約97%が事業の対象となっており、概ね計画通りに進捗している。	4

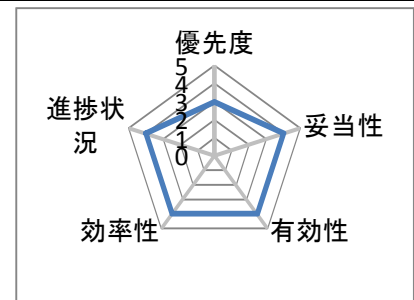
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	軽減事業等を受けていない世帯を減らす。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	在宅等で軽減事業を受けていない家庭を上半期と下半期の年2回抽出し、子育て支援コーディネーターと連携し制度の周知及び支援を行う。



配点	32.5
総合評価	24

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010102010600		事業の種類	4		
年度	26	事務事業名	放課後児童保育事業		予算事業名	放課後児童保育事業	優先度	5
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	教育委員会生涯学習課			
施策名(中)		子育てと仕事が両立できるよう支援する		担当課長	西角 隆行	担当者名	山本 晃嗣	
取組み事項		多様な保育サービスの充実を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名		放課後児童保育学級施設整備事業						
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	小学校児童とその保護者						
	誰(何)を対象として	保護者の就労等により日中保育できない小学校児童						
	意図(どのような状態にしたいのか)	放課後家庭において両親又はこれに代わる者の保育に欠ける児童の健全育成を図る						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		放課後児童保育事業を実施し、放課後、家庭において、保育に欠ける児童を、保護者が帰宅する時間帯まで預かる。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	受け入れ学級	学級	6	6	6	6	
	受け入れ児童数	人数	138	154	162	210	

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円			
インプット指標	24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96
	参事以下職員	0.568	0.568	100	0.460	81	0.520	113
	臨時職員	0.048	6.280	13,083	12.548	200	13.788	110
支出内訳	人件費	4,809,512	20,013,026	416	34,414,253	172	40,398,894	117
	事業費	1,331,498	1,415,727	106	1,511,937	107	5,261,000	348
	合計	6,141,010	21,428,753	349	35,926,190	168	45,659,894	127
財源内訳	国庫支出金			-		-		-
	県支出金	4,292,000	4,037,000	94	6,362,000	158	12,527,000	197
	市債			-		-		-
	その他	8,340,000	8,784,000	105	10,140,000	115	11,463,000	113
	一般財源	-6,490,990	8,607,753	-133	19,424,190	226	21,669,894	112
合計	6,141,010	21,428,753	349	35,926,190	168	45,659,894	127	

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		入級児童数							
指標説明(式)		児童数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
人数	目標	140	155	110.7	180	116.1	210	116.7	
	実績	138	154	111.6	162	105.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

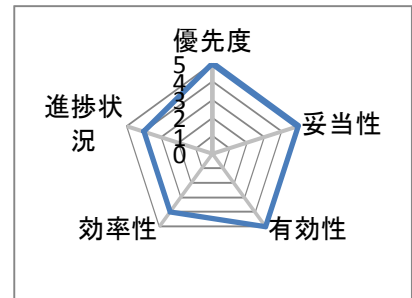
指標名1		受け入れ一人あたりコスト							
指標説明(式)		(事業費+人件費)÷受け入れ児童数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	44390	40970	92.3	206905	505.0	217428	105.1	
	実績	44500	139148	312.7	221766	159.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	開設基準をみたしている学校に対して児童保育学級が開設できた	5
	市民サービス	保護者の就労支援や保育に欠ける児童に対して有効である	
効率性	コストの節減	近隣市町との比較において、適正である	4
	手段の最適性	指導員及び指導補助員の適切な配置による運営が行われた	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね、計画どおり	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	指導員及び指導補助員の確保



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	入級児童数による指導員、指導補助員の適切な配置

配点	32.5
総合評価	30.5



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010102010800		事業の種類	5	
年度	26	事務事業名	認定こども園運営費補助事業		予算事業名	認定こども園運営費補助事業 優先度	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室		
施策名(中)		子育てと仕事が両立できるよう支援する		担当課長	清水 直子	担当者名	宮下 美和
取組み事項		多様な保育サービスの充実を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		認定こども園運営費補助事業要領					
事業の目的	誰のために(具体的に)	認定こども園に通園する児童及び保護者					
	誰(何)を対象として	市内認定こども園					
	意図(どのような状態にしたいのか)	認定こども園の設置の推進とともに、利用者の負担軽減を図る。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		認定こども園の事業に要する費用の一部を補助する。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	補助額	円	1515023	6835614	4326258	-	

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員		0.049	-	0.049	100	0.049	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	306,936	693,993	226	738,185	106	689,256	93	
	事業費	1,515,023	6,835,614	451	4,801,714	70		0	
	合計	1,821,959	7,529,607	413	5,539,899	74	689,256	12	
財源内訳	国庫支出金			-	2,201,000	-	0	0	
	県支出金	1,515,023	5,439,114	359	1,409,508	26	0	0	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	306,936	2,090,493	681	1,929,391	92	689,256	36	
合計	1,821,959	7,529,607	413	5,539,899	74	689,256	12		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		補助件数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標	1	1	100.0	2	200.0	0	0.0	
	実績	1	1	100.0	2	200.0	-	-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	財政支援によって、安定的な運営を支援し、認定こども園の設置の推進とともに、利用者の負担軽減を図った。	4
効率性	負担割合の適正化	市内認定こども園2箇所、認定こども園運営費補助金を支出した。	5
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

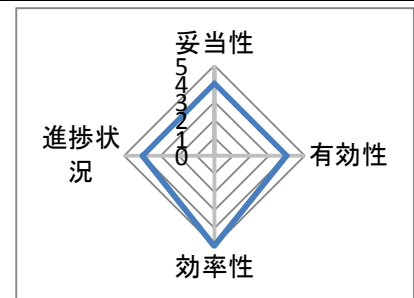
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	待機児童はないものの、利用定員に対して入所率が恒常的に120%を超えている状態であり定員の見直しが必要な施設がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	定員の見直しが必要である施設に助言を行う。



配点	32.5
総合評価	19

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010102030100		事業の種類	2	
年度	26	事務事業名	保育所維持管理事業		予算事業名	優先度	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室		
施策名(中)		子育てと仕事が両立できるよう支援する		担当課長	清水 直子	担当者名	宮下 美和
取組み事項		保育所の整備計画の検討を行う		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		相生保育所増改築整備事業			民間保育所施設整備補助事業		
根拠法規及び関連法規		児童福祉法第24条、第56条、第51条 同施行令 同施行規則等					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内保育所の設備等維持管理					
	誰(何)を対象として	市内保育所の児童・保護者・職員					
	意図(どのような状態にしたいのか)	保育施設の修繕・付帯設備の点検保守などの施設の維持管理を行い、児童に安全で快適な保育環境を提供する。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		保育施設の修繕・付帯設備の点検保守などの施設の維持管理を行い、児童に安全で快適な保育環境を提供する。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	施設整備	千円	0	0	0		

## 3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.050	0.047	94	0.047	100	0.047	100	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	693,136	678,619	98	722,689	106	673,740	93	
	事業費			-		-		-	
	合計	693,136	678,619	98	722,689	106	673,740	93	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	693,136	678,619	98	722,689	106	673,740	93	
	合計	693,136	678,619	98	722,689	106	673,740	93	

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		施設整備費							
指標説明(式)		維持修繕費用							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	0	0	-	0	-	-	-	
	実績	0	0	-	0	-	-	-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理	指定管理者制度により経年劣化による小規模な維持修繕は、指定管理者の役割分担としている。	3
	成果目標(改善)達成度	保育所の老朽化により整備が必要であるが、現在事業実施はない。	
効率性	コストの節減	指定管理者制度により役割分担しており、施設・設備にかかる市の執行はない。	3
	執行体制の効率性	指定管理者との連携を取りながら事務処理を行っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	計画よりやや遅れている。	3

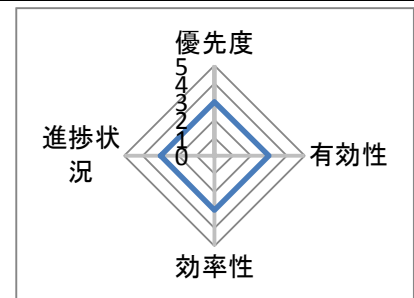
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	子ども達が安全に保育所での生活が送れるよう、施設の安全管理を徹底する。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	指定管理者に、日々の安全管理の徹底を促すとともに、管理状況の報告を受け、改善策を講じる等、子ども達の安全確保に努める。



配点	25
総合評価	15

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010103010100		事業の種類	1	
年度	26	事務事業名	要保護児童対策事業		予算事業名	要保護児童対策事業 優先度 4	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室		
施策名(中)		援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	清水 直子		担当者名 牧野 さとみ
取組み事項		子どもへの虐待防止対策を推進する		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		児童虐待の防止等に関する法律 児童福祉法第22条・第23条 同施行令 同施行規則等					
事業の目的	誰のために(具体的に)	子ども虐待を受けた児童や非行児童などの要保護児童または要支援児童若しくは特定妊婦、配偶者のない子女等で監護すべき福祉に欠ける児童とその保護者					
	誰(何)を対象として	子ども虐待を受けた児童や非行児童などの要保護児童または要支援児童若しくは特定妊婦、配偶者のない子女等で監護すべき福祉に欠ける児童とその保護者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	子どもや家庭に関する相談に応じ、子どもが有する問題や置かれている環境等を的確にとらえ、早期発見やきめ細やかで適切な保護を図り、子どものみならず保護者も含めた家庭への					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		要保護児童の適切な保護や要支援児童等への適切な支援を図るため、関係機関が連携し、情報交換や要保護児童等の早期発見、早期支援を実施する。また、母子生活支援施設の入所や子育て家庭ショートステイ事業を実施する。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	実務者会議(実ケース)	回	10	18	21	20	
	ショートステイ事業	延べ人	0	2	16	15	
	母子生活支援施設	延べ人	0	0	0	0	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.182	0.243	134	0.172	71	0.157	91	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	1,712,704	2,185,271	128	1,691,189	77	1,527,120	90	
	事業費	32,465	53,427	165	65,980	123	216,000	327	
	合計	1,745,169	2,238,698	128	1,757,169	78	1,743,120	99	
財源内訳	国庫支出金	107,000	11,000	10	57,000	518	57,000	100	
	県支出金			-	12,000	-	57,000	475	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,638,169	2,227,698	136	1,688,169	76	1,629,120	97	
	合計	1,745,169	2,238,698	128	1,757,169	78	1,743,120	99	

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		実務者会議							
指標説明(式)		開催回数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
回	目標	20	10	50.0	20	200.0	15	75.0	
	実績	10	18	180.0	12	66.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

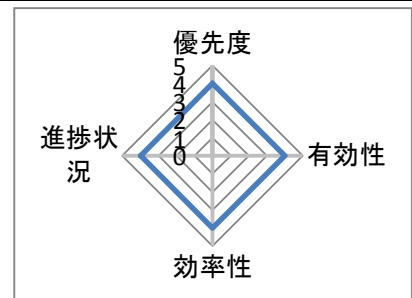
指標名1		ケース管理人数							
指標説明(式)		年度末ケース管理人数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
名	目標	9	9	100.0	15	166.7	15	100.0	
	実績	10	15	150.0	15	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令等から見た効果	要保護児童家庭の児童等の早期発見・早期支援が図れた。	4
	成果目標(改善)達成度	要保護児童家庭の児童等の早期発見・早期支援が図れた。	
効率性	執行体制の効率性	要保護児童対策地域協議会を効率的に活用した支援体制の整備が図れている。	4
	手段の最適性	要保護児童家庭の児童等の早期発見・早期支援を図る上での最適手段である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	個別ケース会議開催のタイミングや関係機関との調整



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	個別ケース会議を適宜開催し、関係機関の連携や役割分担を明確にする。

配点	25
総合評価	20

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010103010200	事業の種類	4
年度	26	事務事業名	子育て家庭支援訪問事業	予算事業名	子育て家庭支援訪問事業 優先度 5
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名 健康福祉部子育て支援室	
施策名(中)		援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	清水 直子
取組み事項		子どもへの虐待防止対策を推進する		担当者名	牧野 さとみ
実施計画事業名		実施計画への記載		主要事業の指定	
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	2歳の幼児のいるすべての家庭			
	誰(何)を対象として	児童及びその養育者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	育児期における親の孤立感を軽減し、育児不安を解消し、虐待を未然に防げるよう、子どものみならず保護者も含めた家庭への支援に取り組む。			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		2歳の幼児のいるすべての家庭を訪問し、親の様々な不安や悩みを聞き、支援が必要なサービスにつながるとともに、関係機関での継続的な支援が可能となるよう総合的な子育て支援体制を整備する。				
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	訪問件数	件	234	211	224	240
	要支援等対象児童	延べ人	41	85	62	70

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.086	0.104	121	0.107	103	0.102	95	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	971,200	1,116,778	115	1,187,569	106	1,100,430	93	
	事業費	702,000	633,000	90	672,000	106	750,000	112	
	合計	1,673,200	1,749,778	105	1,859,569	106	1,850,430	100	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	702,000	633,000	90		0		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	971,200	1,116,778	115	1,859,569	167	1,850,430	100	
合計	1,673,200	1,749,778	105	1,859,569	106	1,850,430	100		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		要支援等対象児童割合							
指標説明(式)		要支援等対象児童/対象児童							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	20	20	100.0	30	150.0	29	96.7	
	実績	18	40	222.2	28	70.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

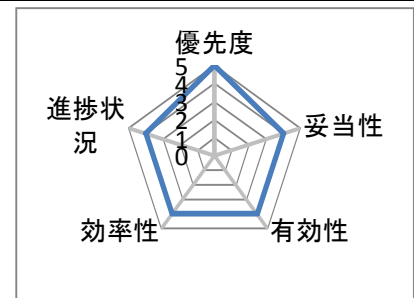
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	1歳半健診と2歳児歯科健診との間に訪問することで要支援家庭を的確に把握でき、虐待の未然予防や早期発見につながった。	4
	市民サービス	要支援対象児や家庭には、フォローに繋がりがやすい。また定期的にチェックできた。	
効率性	執行体制の効率性	児童家庭支援センター「すずらん」に業務委託して実施している。	4
	手段の最適性	支援が必要な家庭を発見し、関係機関と支援の方向を協議しながら、適切なサービスにつなげた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	要支援対象児や家庭に、細かな支援が出来ているか。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	その後のフォローについて、定期的なチェック、アウトリーチにより親の負担軽減を図る

配点	32.5
総合評価	28



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010103010300	事業の種類	5		
年度	26	事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業	予算事業名	こんにちは赤ちゃん事業   優先度	3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名 健康福祉部子育て支援室			
施策名(中)		援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	清水 直子	担当者名	牧野 さとみ
取組み事項		子どもへの虐待防止対策を推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	支援の必要な家庭を早期に発見するため、生後4か月を迎えるまでの全ての乳児のいる家庭を対象とする。					
	誰(何)を対象として	新生児訪問で訪問できなかった生後4か月までの乳児のいる家庭が対象。					
	意図(どのような状態にしたいのか)	子育ての孤立化を防ぐために、保護者の様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供を行う。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、支援の必要な家庭の早期発見、子育ての孤立化を防ぐための相談、情報提供による子育て支援を行う。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	訪問件数	件	71	55	48	50	

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.044	0.077	175	0.064	83	0.057	89	
	臨時職員	0.159	0.144	91	0.144	100	0.144	100	
支出内訳	人件費	1,028,869	1,260,733	123	1,204,325	96	1,127,880	94	
	事業費	29,626	0	0	17,960	-	30,000	167	
	合計	1,058,495	1,260,733	119	1,222,285	97	1,157,880	95	
財源内訳	国庫支出金	160,000	77,000	48	106,000	138	106,000	100	
	県支出金			-	39,000	-	106,000	272	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	898,495	1,183,733	132	1,077,285	91	945,880	88	
合計	1,058,495	1,260,733	119	1,222,285	97	1,157,880	95		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		こんにちは赤ちゃん事業訪問実施率							
指標説明(式)		訪問件数/こんにちは赤ちゃん事業訪問対象件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	96	96	100.0	96	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

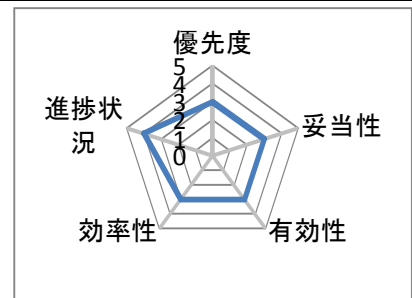
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	看護師(専門職)による訪問員が各家庭を訪問することで悩みや相談もしやすく、また、子育て情報も得やすい。	3
	市民サービス	予防接種が生後2ヶ月からのものがあるため、訪問時期を早めたことで周知がしやすい。	
効率性	手段の最適性	新生児訪問で訪問できなかった家庭の訪問であるため、現在の実施日程、訪問内容で適切と思われる。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	訪問員の確保が困難



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	新生児訪問と同様と考え、保健師による訪問も可能としたい。

配点	32.5
総合評価	20.5

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010103010400		事業の種類	5	
年度	26	事務事業名	児童虐待防止対策緊急強化事業		予算事業名	優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室		
施策名(中)		援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	清水 直子	担当者名	牧野 さとみ
取組み事項		子どもへの虐待防止対策を推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	地域における全ての児童、市民					
	誰(何)を対象として	地域における全ての児童、市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	児童虐待等の通告先の周知や児童虐待に対する意識啓発を行い、地域で子どもを見守っていく力の向上を図る。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		地域住民への児童虐待に対する啓発を行う。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	バス側面広告	台	6				
	啓発チラシ全戸配布	件					
	啓発ビラ配布数			250	500	500	

## 3 投入資源

		会計区分	事業費単位:円						
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.104	0.108	104		0		-	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	1,110,232	1,147,526	103	358,533	31	309,114	86	
	事業費	659,610		0		-		-	
	合計	1,769,842	1,147,526	65	358,533	31	309,114	86	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	659,619		0		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,110,223	1,147,526	103	358,533	31	309,114	86	
合計	1,769,842	1,147,526	65	358,533	31	309,114	86		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		家庭児童相談室相談経路別件数							
指標説明(式)		近隣・知人からの相談件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
件	目標	30	10	33.3	10	100.0	15	150.0	
	実績	9	1	11.1	10	1000.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	地域住民への周知度の把握は難しいが、家庭児童相談室での児童虐待相談件数が増加したことで虐待に対する意識啓発、通告先の周知につながったと思われる。	4
効率性	手段の最適性	虐待通報があった場合には、勇気をもって通報していただいたことを認めることができ地域の見守りに繋がった。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画取りに進捗している。	4

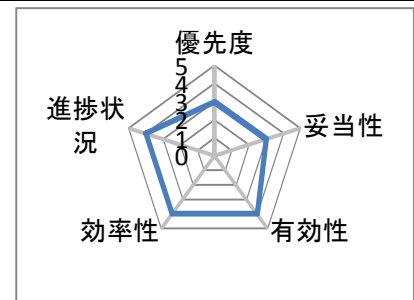
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	児童虐待防止啓発のビラ配りについて配布場所の選定

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	児童虐待防止啓発のビラ配りを市のイベントとタイアップする。



配点	32.5
総合評価	22.5

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010103010500	事業の種類	4
年度	26	事務事業名	家庭児童相談室運営事業	予算事業名	家庭児童相談室運営事業 優先度
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室	
施策名(中)	援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	清水 直子	担当者名 牧野 さとみ
取組み事項	子どもへの虐待防止対策を推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定
実施計画事業名					無
根拠法規及び関連法規	相生市家庭児童相談室設置要綱				
事業の目的	誰のために(具体的に)	児童養育上の諸問題をもつ家庭及び子育てを行うすべての家庭			
	誰(何)を対象として	児童及びその養育者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	児童を扶養または、監護している者の子育ての悩みに対して適切な援助し、適切な指導・助言を行い問題を解決していくことで、子どもが心身ともに健やかに生まれ育つ環境を整える。			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要	子どもを養育していく上での様々な悩み、心配事に対応する相談員を配置し、専門的な相談指導業務を行う。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	相談件数	延べ人	563	148	80	100
	相談回数	延べ回	1473	246	156	180

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.148	0.157	106	0.120	76	0.117	98	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	1,450,088	1,524,189	105	1,288,293	85	1,216,800	94	
	事業費	7,424,700	3,046,130	41	2,186,448	72	2,203,000	101	
	合計	8,874,788	4,570,319	51	3,474,741	76	3,419,800	98	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	5,340,900		0		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,533,888	4,570,319	129	3,474,741	76	3,419,800	98	
	合計	8,874,788	4,570,319	51	3,474,741	76	3,419,800	98	

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		相談件数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
延べ件	目標	600	600	100.0	200	33.3	100	50.0	
	実績	563	148	26.3	80	54.1			
指標名2		相談回数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
延べ件	目標	1600	1500	93.8	300	20.0	180	60.0	
	実績	1473	246	16.7	156	63.4			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	要保護児童対策地域協議会で関係機関との連携を図り、支援の方向性を協議しながら相談業務を行っている。	4
	成果の向上	児童相談システムの導入により、統計の方法が変わったことにより相談回数、件数が減少したが、アウトリーチによる訪問回数は増加している。	
効率性	手段の最適性	相談者の状況に応じて、母子・父子自立支援員と協力し相談を受け、また関係機関と連携した対応が図られている。	4
	手段の最適性	児童相談システムの導入により、統計がしやすくなった。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している	4

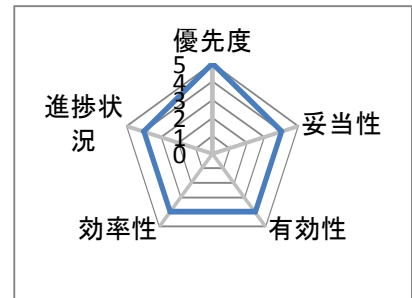
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	相談内容により相談員の専門性が重要

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	アウトリーチの必要性を見極め、親の困り感に気づく。



配点	32.5
総合評価	28

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010103020100		事業の種類	5		
年度	26	事務事業名	母子家庭等交流事業		予算事業名	社会福祉総務費事務経費(子育て)	優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち			担当部局名	健康福祉部子育て支援室		
施策名(中)		援助が必要な子どもと家庭を支援する			担当課長	清水 直子	担当者名	坪田 知己
取組み事項		ひとり親家庭の自立支援をする			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	母子(父子)家庭及び寡婦						
	誰(何)を対象として	母子(父子)家庭及び寡婦						
	意図(どのような状態にしたいのか)	母子家庭等及び寡婦の自立向上を図り、福祉を増進すると共に相互の親睦を図り、母子家庭等及び寡婦の社会参加を促進する。						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		母子家庭等及び寡婦の自立向上を図り、福祉を増進すると共に相互の親睦を図ることを目的に設立された母子福祉団体の事業費を助成する。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	研修会・講習会開催回数	回	3	2	2	2	
	野外活動参加人数	人	44	46	43	45	

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.084	0.112	133	0.112	100	0.112	100	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	955,752	1,178,274	123	1,226,309	104	1,178,010	96	
	事業費	350,000	350,000	100	350,000	100	350,000	100	
	合計	1,305,752	1,528,274	117	1,576,309	103	1,528,010	97	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,305,752	1,528,274	117	1,576,309	103	1,528,010	97	
合計	1,305,752	1,528,274	117	1,576,309	103	1,528,010	97		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		事業参加者数							
指標説明(式)		研修会・講習会参加者+野外活動参加者数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
人	目標	150	150	100.0	50	33.3	50	100.0	
	実績	99	76	76.8	81	106.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

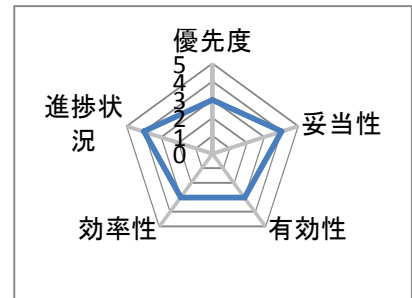
指標名1		参加者1人当たりのコスト							
指標説明(式)		事業費／事業参加者数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	9054	9310	102.8	31313	336.3	30560	97.6	
	実績	13189	20109	152.5	19461	96.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	母子家庭等の社会参加が促進されている。	3
効率性	コストの節減	H19年度まで委託事業として実施していた野外活動を補助事業に統合することで、コスト削減を図っている。	3
	手段の最適性	母子家庭等の自立向上を図ることを目的とした団体活動を助成することにより、手段の最適性が図れている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	母子福祉団体活動について、窓口での案内に加え、広報によるPRなど、一層の情報提供が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	各種情報提供により、母子福祉団体活動を広報し、母子福祉団体を支援する。

配点	32.5
総合評価	22



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010103020200		事業の種類	4	
年度	26	事務事業名	交通遺児激励事業		予算事業名	交通遺児激励事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室		
施策名(中)		援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	清水 直子	担当者名 坪田 知己	
取組み事項		ひとり親家庭の自立支援をする		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市交通遺児激励基金条例 相生市交通遺児激励金支給規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内に引き続き1年以上住所を有する交通遺児					
	誰(何)を対象として	市内に引き続き1年以上住所を有する交通遺児					
	意図(どのような状態にしたいのか)	交通事故により父又は母若しくは保護者を失った学校に修学する児童及び生徒に生活支援として激励金を支給する。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		父母等保護者を交通事故により亡くした学校に修学する児童及び生徒に、激励金を支給している。				
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	支給件数	件	0	3	2	3
	支給額	円	0	210000	130000	210000
	基金利子	円	65224	13680	14978	9000

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.052	0.062	119	0.062	100	0.062	100	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	708,584	793,924	112	838,909	106	790,110	94	
	事業費	65,224	210,000	322	130,000	62	211,000	162	
	合計	773,808	1,003,924	130	968,909	97	1,001,110	103	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他	65,224	13,680	21	14,978	109	9,000	60	
	一般財源	708,584	990,244	140	953,931	96	992,110	104	
合計	773,808	1,003,924	130	968,909	97	1,001,110	103		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		交通遺児激励事業							
指標説明(式)		支給者数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
人	目標	1	1	100.0	2	200.0	3	150.0	
	実績	0	3	-	2	66.7	-	-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

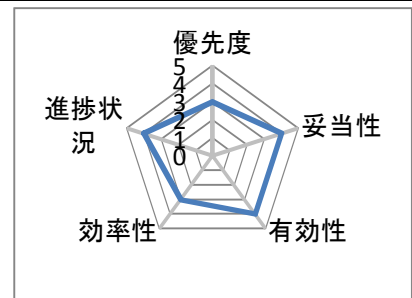
指標名1		基金利息額の事業費に占める割合							
指標説明(式)		基金利息額／事業費							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	6.7	0.1	1.5	0.9	900.0	0.9	100.0	
	実績	8.4	1.4	16.7	1.5	107.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	対象となる交通遺児の激励ができる。	4
	市民サービス	交通事故により保護者を失った児童及び生徒の精神の激励が図れる。	
効率性	手段の最適性	4月に一時金として激励金を支給するため、実施時期等は適正である。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	学校への照会等を行い、引き続き対象者の適切な把握に努める。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	適切な対象者の把握に向け、事業の周知を図る。

配点	32.5
総合評価	23

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010103020300		事業の種類	1		
年度	26	事務事業名	母子寡婦福祉事業		予算事業名	母子福祉費事務経費	優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室			
施策名(中)		援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	清水 直子	担当者名	坪田 知己	
取組み事項		ひとり親家庭の自立支援をする		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条、第9条等						
事業の目的	誰のために(具体的に)	母子・父子家庭及び寡婦						
	誰(何)を対象として	母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦						
	意図(どのような状態にしたいのか)	母子・父子家庭及び寡婦の自立のに向けた生活支援や就業支援等の総合的な支援を行う						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		母子・父子自立支援員を配置し、対象者の相談に応じ、自立に必要な職業能力向上等の助言、情報提供及び支援等を行う。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画	
	相談指導回数	延べ件	93	246	290	290	

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.075	0.097	129	0.097	100	0.097	100	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	886,236	1,062,969	120	1,110,089	104	1,061,640	96	
	事業費	745,550	905,331	121	892,560	99	968,000	108	
	合計	1,631,786	1,968,300	121	2,002,649	102	2,029,640	101	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	24,500	19,500	80	25,105	129	25,000	100	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,607,286	1,948,800	121	1,977,544	101	2,004,640	101	
合計	1,631,786	1,968,300	121	2,002,649	102	2,029,640	101		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		母子寡婦等にかかる相談件数							
指標説明(式)		延べ相談件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
件	目標	150	150	100.0	200	133.3	290	145.0	
	実績	93	246	264.5	290	117.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		相談者1人当たりのコスト							
指標説明(式)		事業費/延べ相談者							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
円	目標	12502	13430	107.4	8253	61.5	6999	84.8	
	実績	17546	8001	45.6	6906	86.3			

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	相談支援業務において、関係機関と連携を強化し、相談指導回数が増加した。	4
	市民サービス	母子家庭等の自立、就労支援に対応した助言が行われている。	
効率性	手段の最適性	母子・父子自立支援員の配置により迅速に相談業務等の対応ができた。	4
	執行体制の効率性	児童扶養手当支給業務との連携によりの確な支援が展開できた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

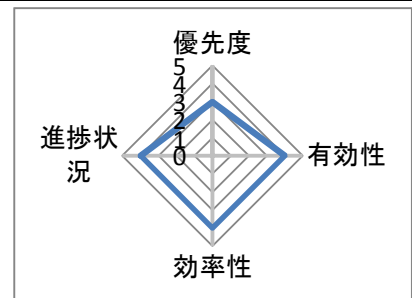
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	母子家庭等の自立に必要な就業能力向上等の助言・支援等を充実させる必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	児童扶養手当支給業務との連携を図り、現況届時に未就労である者へ適切な助言・相談を行う。



配点	25
総合評価	18

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	010103020400	事業の種類	4
年度	26	事務事業名	母子家庭自立支援給付金事業	予算事業名	母子家庭自立支援給付金事業
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て支援室	
施策名(中)	援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	清水 直子	担当者名 坪田 知己
取組み事項	ひとり親家庭の自立支援をする		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規	相生市母子家庭自立支援教育給付金支給要綱 相生市母子家庭高等技能訓練促進費支給事業実施要綱				
事業の目的	誰のために(具体的に)	母子家庭の母			
	誰(何)を対象として	母子家庭の母			
	意図(どのような状態にしたいのか)	自立のための職業能力の向上等を図り、母子家庭及び寡婦の生活の安定と自立を促進する。			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要	母子家庭の自立を促進し、資格取得を促進するため、母子家庭自立支援教育訓練給付金や母子家庭高等技能訓練促進費の支給を行っている。					
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画
	給付額	円	6326000	5743000	5342000	3750000
	自立支援教育訓練給付金支給件数	件	0	0	0	0
	高等技能訓練促進費支給件数	件	4	5	4	4

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.060	0.086	143	0.102	119	0.102	100	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	770,376	978,412	127	1,148,829	117	1,100,430	96	
	事業費	6,326,000	5,743,000	91	5,342,000	93	3,750,000	70	
	合計	7,096,376	6,721,412	95	6,490,829	97	4,850,430	75	
財源内訳	国庫支出金	1,362,000	4,607,000	338	4,081,000	89	2,812,000	69	
	県支出金	3,382,000		0		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,352,376	2,114,412	90	2,409,829	114	2,038,430	85	
合計	7,096,376	6,721,412	95	6,490,829	97	4,850,430	75		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		支給件数							
指標説明(式)		自立支援教育訓練給付金支給件数+高等技能訓練促進費支給件数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
件	目標	5	4	80.0	3	75.0	4	133.3	
	実績	4	5	125.0	4	80.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		相談件数							
指標説明(式)		母子・父子自立支援員相談件数(資格取得・職業訓練)							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
件	目標	5	5	100.0	5	100.0	5	100.0	
	実績	2	0	0.0	0	-			

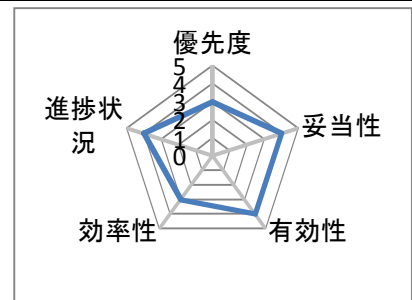
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	就業に結びつきやすい資格取得に対し、当該費用の一部を助成することは、母子の自立を支援する方法として、有効である。	4
効率性	手段の最適性	申請の段階で就労希望と助成対象の内容の整合性を把握し、適切に給付金の決定を行っている。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	滞りなく支給しており、概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	母子家庭の自立に向けての就業相談を通じて、就業能力向上のための指導や就職活動に必要な情報提供等の就業支援の充実を図る。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	母子・父子自立支援員の相談業務と当該事業を結びつけ、母子家庭の母の就労を支援し、就労促進を図る。

配点	32.5
総合評価	23